第五次行橋市総合計画実施計画

平成30年度　～　平成32年度

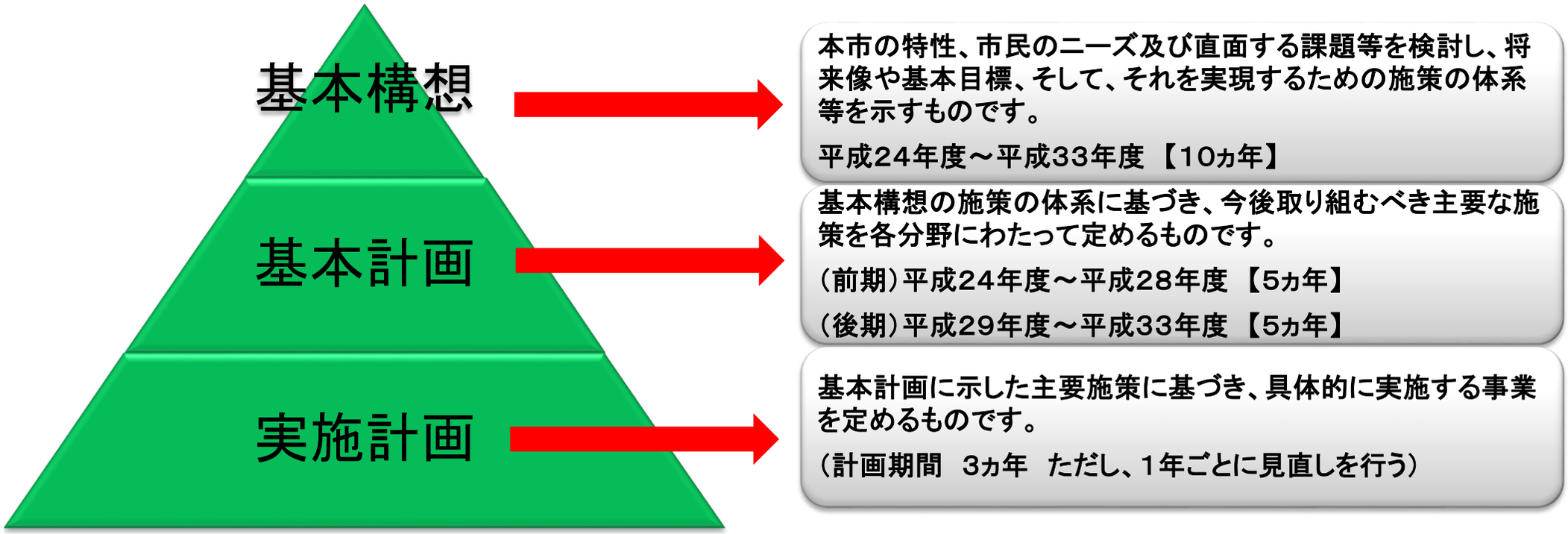
“ 魅力がいっぱい　人が集まる　パワフル　ゆくはし ”

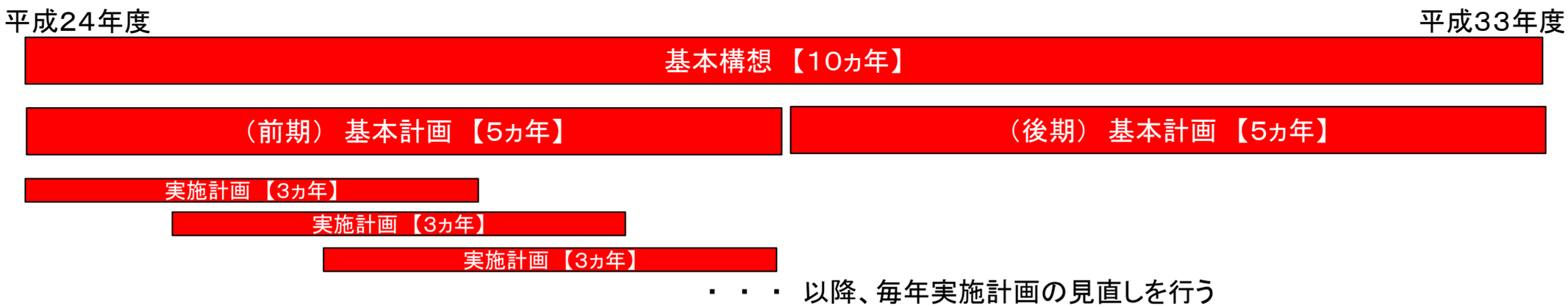
行　橋　市

○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

【総合計画の構成】





実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式（毎年見直す方式）により毎年見直しを行い、目標数値（指標）との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

（1） 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業

（2） 新規事業

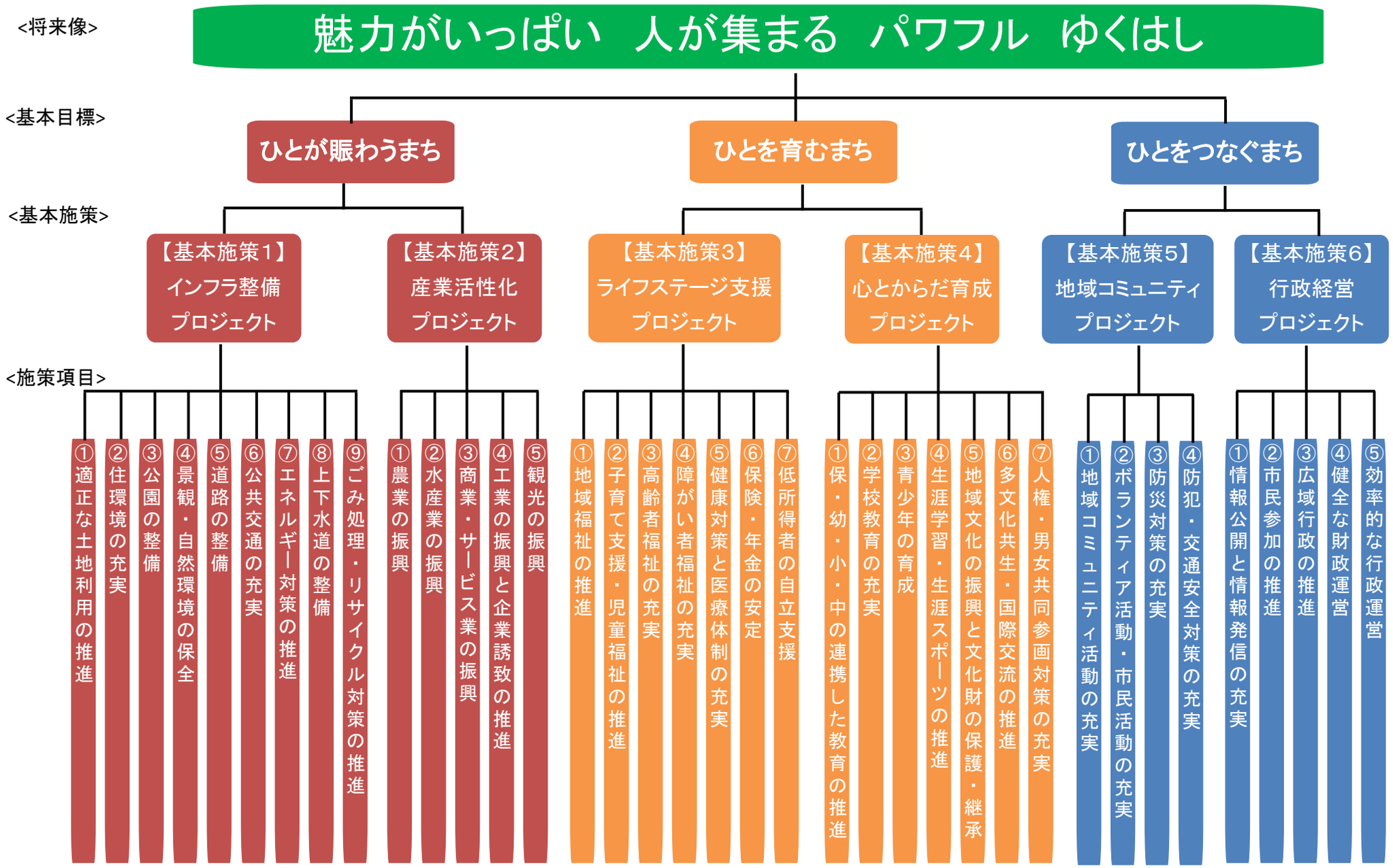
○ 実施計画書

（1） 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

（体系図については次ページ参照）

（2） 事業費について、平成30年度については予算現額を、平成31年度については当初予算額を、平成32年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

第五次行橋市総合計画施策の体系図



施策体系ごとの予算額及び計画額

（単位：千円）

施策体系	平成30年度	平成31年度	平成32年度	小　計
ひとが賑わうまち				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	2,948,758	4,925,600	2,856,727	10,731,085
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	335,254	673,573	557,289	1,566,116
小　計	3,284,012	5,599,173	3,414,016	12,297,201
ひとを育むまち				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	183,283	128,139	201,018	512,440
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	884,981	1,270,296	898,192	3,053,469
小　計	1,068,264	1,398,435	1,099,210	3,565,909
ひとをつなぐまち				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	34,716	107,871	31,398	173,985
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	36,713	182,435	212,064	431,212
小　計	71,429	290,306	243,462	605,197
総　計	4,423,705	7,287,914	4,756,688	16,468,307

ひとが賑わうまち

【基本施策１】

インフラ整備プロジェクト

事業番号		事業名	都市計画地図情報システムリプレイス事業	新規・既存の別	新規
課名	都市政策課	係名	都市政策係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	1．適正な土地利用の推進	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	平成26年度に本市都市計画地図情法システムをリプレイスしたが、5年が経過し、OSのwindows7のサポート期間が2020年1月に終了し、保守対応できなくなるため、都市計画地図情報、機器等システム一式のリプレイスを行うものである。		1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。	●	4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	行橋市都市計画地図情報の円滑な利用	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		進捗率　100%		進捗率　100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		・システム一式更新		・システム一式更新 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,981	0	2,981
	合計	0	2,981	0	2,981

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）		補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）		充当予定額	0 千円

事業番号	3118	事業名	図書館等複合施設整備事業（旧ミラモーレ跡地活用事業）	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	１．適正な土地利用の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 26 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等：都市再生特別措置法

事業概要	平成24年度に購入した旧ﾐﾗﾓｰﾚ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度　基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度　測量、地質調査、アドバイザリー業務(～平成28年度)、不動産鑑定、補償費算定 平成28～29年度　用地買収、物件補償　平成29～31年度　PFI（施設整備）
達成のめやす	旧ﾐﾗﾓｰﾚ跡地の活用として施設建設が完了した状態
留意事項	地元地域との調整、また建設時における安全管理計画
期待する効果	当施設を建設する事で、市街地への一定程度の人の流れを取り戻し、行橋駅東側周辺活性化に寄与し、かつ旧百三十銀行（赤レンガ館）と連携して、市民の文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- ●　３　人口増加に寄与する事業
- ●　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- ●　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
22%	100%		100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
用地買収及び物件補償 PFI（事業契約）	用地買収及び物件 PFI（設計・建設工事）	PFI（建設工事）	行橋駅東側周辺活性化に寄与する教育文化施設の整備推進事業 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	1,134,773	0	1,292,100
	県	0	0	0	0
	地方債	0	1,021,200	0	1,159,500
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	225,657	0	0
	一般財源	368	14,386	0	637,467
	合計	368	2,396,016	0	3,089,067

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木費	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	2,269,546 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	1,134,773 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	1,134,773 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	1,021,200 千円

事業番号	3423	事業名	今川PA交流拠点整備事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課PA事業推進室	係名	PA事業推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	１．適正な土地利用の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	34　年度
根拠法令等	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律				

事業概要	地方都市における高速道路開通のデメリット要素となる通過点、通過都市化による交流人口の減少を防ぐため、既存のストックである今川PAを活用した交流拠点を官民連携で整備、運営を行い「地域経済活性化」に寄与する新たな玄関口とする。
達成のめやす	交流拠点の整備が完了したとき
留意事項	経済波及効果の算定による市内産業構造の把握、財源負担を最大限に抑えた事業スキームの確立、当該スキームにおけるリーガル対応等
期待する効果	経済基盤産業の活性化、地域内循環構造の確立、市民のクオリティ・オブ・ライフの向上

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	20%	40%	50%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	基本計画を含むグランドデザインの策定 経済波及効果の算定	都市計画決定 PFI特定事業の選定 P-PFI公募指針の策定	都市公園整備事業認可の取得 事業者の公募、選定 用地取得	多様なニーズに対応した都市公園「ハイウェイオアシス」の整備 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	1,386,063
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	1,386,063
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	28,618	892	450,000	1,591,276
	合計	28,618	892	450,000	4,363,402

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木費	費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3010	事業名	耐震促進事業	新規・既存の別	既存
課名	建築政策課	係名	施設維持係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	２．住環境の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	26	年度	～	平成	34　年度
根拠法令等	行橋市耐震改修促進計画				

事業概要	昭和56年5月31日以前に着工した木造戸建て住宅の耐震診断に係る費用6,000円を補助する。また耐震診断を行い、耐震診断の結果、耐震性がない住宅を耐震改修する工事費の50%に相当する額（上限金額60万円）及び耐震シェルター・防災ベット設置費の46%に相当する額（上限金額30万円）を補助する。
達成のめやす	平成34年度までに耐震化率90%を目標とする。（行橋市耐震改修促進計画）
留意事項	
期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上により、地震に強い安全・安心なまちを整備する。 市民の耐震に対する意識啓発を図る。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
4

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	5件改修	5件改修	5件改修	木造戸建て住宅耐震化率90%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	予算計上の耐震改修補助件数分の改修進める。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	耐震診断補助金（20件）　120千円 耐震改修補助金（3件）　1,800千円 耐震シェルター等（2件）　600千円 事務費　59千円	耐震診断補助金（20件）　120千円 耐震改修補助金（3件）　1,800千円 耐震シェルター等（2件）　600千円 ブロック塀撤去補助金(10件)1,090千円 事務費　59千円	耐震診断補助金（20件）　120千円 耐震改修補助金（3件）　1,800千円 耐震シェルター等（2件）　600千円 事務費　59千円	耐震診断・耐震改修を進めることにより耐震化率を向上させる。（目標90%） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
	国	600	1,090	600	5,400
	県	1,200	1,490	1,200	10,800
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	779	1,089	779	6,931
	合計	2,579	3,669	2,579	23,131

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木費	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	1,090 千円	補助率（%）	25.0%	補助予定額	1,090 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

事業番号	3250	事業名	市営住宅長寿命化改修事業	新規・既存の別	既存
課名	建築政策課	係名	市営住宅係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	２．住環境の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　28　年度　～　平成　33　年度

根拠法令等：公営住宅法

事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づく外壁・屋根等改修事業
達成のめやす	平成28年度より事業着手し、一定の居住性や安全性が確保されている住宅について耐久性の向上、設備の改修を行う。
留意事項	市営住宅の耐用年限が経過する前に予防保全的な改修を行う。
期待する効果	予防保全的な改修を行うことで、耐久性・防水性を高め建物の長寿命化を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- ●　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	58%	94%	96%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	個別改善計画の総事業費190,811千円と終了分事業費により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	川島第二団地改修（3戸） 鳥井原第三団地改修（6戸） 福永第二団地改修（5戸） 桜町団地3号棟改修（30戸）	寺畔第二（北大野井）団地改修（3戸） 4,432,320円 東大橋団地改修（3戸）　4,432,320円 福富団地改修（8戸）　17,997,120円 長寿命化計画見直業務委託　5,958,360円	今川団地改修（3戸）	長寿命化型改善の考え方にそって改修工事をおこない、安全で快適な住まいを長期的に確保する （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	20,988	6,922	1,595	72,197
県	0	0	0	0
地方債	25,500	18,500	1,900	81,800
負担金	0	0	0	0
その他	9,801	0	0	9,801
一般財源	0	11,434	1,306	27,013
合計	56,289	36,856	4,801	190,811

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	18,596 千円	補助率（%）	10.0%	補助予定額	18,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公営住宅整備事業債	対象事業費	6,922 千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	6,922 千円

事業番号	3293	事業名	空家対策事業	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	環境係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	２．住環境の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　　年度

根拠法令等

事業概要	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることからその対策を行う。 特定空家認定を行うなど条例等を整備するとともに、特定空家に対して除却費用の助成を行う。
達成のめやす	適切な管理が行われていない空家等の対策を行う。
留意事項	
期待する効果	適切な管理が行われていない空家等の対策を行うことより住環境の生活環境の充実

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策	管理されていない空き家の対策
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 ６４０件×０．１×０．１＝６．４ 老朽危険家屋（６件） ６件×300,000円＝1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×２件＝4,000,000円 事務費 456,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 ６４０件×０．１×０．１＝６．４ 老朽危険家屋（６件） ６件×300,000円＝1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×１件＝2,000,000円 事務費 451,000円	老朽危険家屋除却助成金 老朽家屋 ６４０件×０．１×０．１＝６．４ 老朽危険家屋（６件） ６件×300,000円＝1,800,000円 老朽危険家屋解体費用 2,000,000円×２件＝4,000,000円 事務費 456,000円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	900	900	900	2,700
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,356	3,351	5,356	15,063
	合計	7,256	4,251	6,256	17,763

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	1,800 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	900 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2935	事業名	社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化対策支援事業）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	公園・道路維持係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 26 年度 ～ 平成 35 年度	
	施策項目	３．公園の整備	根拠法令等	都市公園法
事業概要	公園施設長寿命化対策支援事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能確保・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子供や高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。平成25年度に行橋市公園施設長寿命化計画に基づいて事業を推進する。		事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10年間で事業を行う。		●	１　継続性のある事業
留意事項	行橋総合公園内における教育委員会所管の施設については、連携を図り事業を行う。			２　緊急性の高い事業
期待する効果	施設維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。			３　人口増加に寄与する事業
			●	４　住民サービス向上事業
				５　防災関連事業
				６　総合戦略対象事業
				７　その他（　　）
			優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		進捗率62%	進捗率74%	進捗率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・都市公園(4公園) 遊戯施設　N＝10基 休養施設　N＝40箇所	・都市公園(4公園) 遊戯施設　N＝9基 休養施設　N＝2箇所	・都市公園(2公園) 遊戯施設　N＝7基 休養施設　N＝23箇所	・事業対象都市公園(32公園) ・事業対象施設(25公園　307施設) （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	12,500	22,000	24,500	108,000
	県	0	0	0	0
	地方債	11,200	19,800	22,000	97,200
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,300	3,200	3,500	11,800
	合計	26,000	45,000	50,000	217,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	44,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	22,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	22,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	19,800 千円

事業番号	3332	事業名	長井浜公園整備事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	３．公園の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等：都市公園法

事業概要	本市の都市公園は、現在、３２箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡／人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、本市の公園不足の解消及び海岸地域での観光振興及びスポーツイベントにも寄与するよう海岸地域に新たな都市公園を整備するものです。
達成のめやす	公園、デッキ、駐車場、クラブハウス及び取付道路の整備が完了すること。
留意事項	地方創生拠点整備交付金事業として申請中
期待する効果	都市公園面積の増加及び海岸地域観光振興及びスポーツイベントでのサービス向上に寄与。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	77%	100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	公園整備工事 （舗装・電気・設備・植栽等） 道路測量設計 物件調査委託・不動産鑑定 用地買収及び物権補償	公園整備工事 （舗装・電気・設備・植栽等） 道路工事		公園、デッキ、駐車場及びクラブハウスの整備及び取付道路整備 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	110,300	75,000	0	300,082
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	32,400
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	8,872
一般財源	53,859	16,769	0	111,348
合計	164,159	91,769	0	452,702

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金調整交付金	対象事業費	75,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	75,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3430	事業名	長浜公園整備事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	３．公園の整備	根拠法令等：都市公園法

事業概要	本市の都市公園は、現在、３２箇所、29.72haで、人口1人当たりの面積は4.08㎡／人であり、福岡県平均8.35㎡と比較して公園が不足している状況です。本事業は、行事団地跡地を活用して本市の公園の不足解消を図ると共に行事北校区の防災・健康増進に寄与する新たな都市公園を整備するものです。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	公園の整備が完了すること。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	都市公園面積の増加及び行事北校区の防災・健康増進に寄与。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	6

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	10%	55%	100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	都市計画決定事務 測量・設計業務	先進地視察	公園整備	公園整備 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	33,560	409	150,000	333,560
	合計	33,560	409	150,000	333,560

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2169	事業名	児童遊園施設補修工事費	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	公園・道路維持係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	４．景観・自然環境の保全

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 26 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等：都市計画法（開発行為）

事業概要	市内の児童遊園165箇所の内、遊具設置遊園（116箇所、407施設）について安全点検（平成26年度に実施）に基づき危険判定施設より撤去または更新を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の再設置要望もあるため、遊具の更新についても検討していく。 将来的には遊具を減少させ維持費用のコスト縮減を計る。また必要最低限の施設を把握することにより利用価値の高いものにしていくものである。
達成のめやす	児童遊園内での事故発生の未然防止、利用者が安心して利用できる公園施設の実現。
留意事項	
期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去および更新することにより、安全な公園環境づくりが実現できる。

事業の性質（複数選択可）

- ● １ 継続性のある事業
- 　 ２ 緊急性の高い事業
- 　 ３ 人口増加に寄与する事業
- ● ４ 住民サービス向上事業
- 　 ５ 防災関連事業
- 　 ６ 総合戦略対象事業
- 　 ７ その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	事故件数　0件	事故件数　0件	事故件数　0件	事故件数　0件
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	児童遊園内での事故件数を0とすること。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	遊具安全劣化点検委託（117箇所、398基） 1,820,000円 遊具撤去工事（D判定） 10基＊100,000=1,000,000円	遊具撤去工事（C判定） 10基＊100,000=1,000,000円	遊具撤去工事（C判定） 10基＊100,000=1,000,000円 遊具施設更新工事 3基＊500,000=1,500,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費計上。4年に1度で遊具の安全点検を実施。（以前はH22,26年度）開発行為により、児童遊園数は増加する。また期間設定できる事業ではないため全体事業費の見積不能。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	2,820	1,000	2,500	0
合計	2,820	1,000	2,500	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3486	事業名	行橋市緑の基本計画見直し事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	都市政策係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	４．景観・自然環境の保全

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　30　年度　～　平成　31　年度

根拠法令等：都市緑地法

事業概要	緑の基本計画は、都市緑地法により、緑地の保全、緑化の推進及び都市公園の整備を総合的に推進する基本計画として市町村が定めるものとされている。 平成29年度に都市緑地法の一部改正や、社会情勢の変化、事業の進捗等に対応するために既存計画の見直しを行う。
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。
留意事項	平成29年度に都市緑地法が改正され、基本計画に「都市公園の管理方針に関する事項」、「生産緑地地区内の緑地の保全に関する事項」を記載することが望ましいとされた。
期待する効果	見直しを図ることにより、緑地の保全、緑化の推進及び都市公園の整備を総合的に推進することができる。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	進捗率　90%	進捗率　100%		進捗率　100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・計画準備、現況把握、住民意向調査 ・調査結果の解析評価tp課題の整理 ・目標設定 ・緑化の配置及び推進方針 ・重点化施策の検討	・印刷製本		・緑の基本計画見直し （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	13,389	1,261	0	14,650
合計	13,389	1,261	0	14,650

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

事業番号	3487	事業名	行橋市景観形成基本計画見直し事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	都市政策係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	４．景観・自然環境の保全	根拠法令等：景観法

事業概要	景観形成基本計画は、美しくゆとりある行橋市の実現のため、景観法の制定を受けて、市民の意向調査や景観に関する基礎調査を行い、景観形成の方向性を明確にするとともに、景観計画区域や景観地区の指定の方向性について検討し、本市の景観形成計画を立案することを目的とする。 現在の行橋市景観形成基本計画は、平成19年度に策定されているが、平成23年12月に京築広域景観計画が福岡県により策定されており、本市計画と整合性を図るため見直しを行うものである。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成31年度で事業を完了する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	福岡県より早急な見直しの指示を受けている。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	見直しを図ることにより、景観が市民の共有財産であることの重要性を認識し、緑のやまなみや水辺、田園等の自然風景と調和した景観づくり、歴史・文化を守り、育み、伝える風情ある景観づくり、個性ある交流拠点都市の活力と自然が共生した魅力ある町並み景観づくりについて積極的に推進していくことができる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	進捗率　30%	進捗率　100%		進捗率　100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	進捗率により達成度を測る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・計画準備、資料収集整理 ・行橋市の概況編の更新整理 ・景観の評価分析及び課題の整理更新整理	・景観形成計画の見直し更新 ・実現へ向けての更新整理 ・条例の見直し整理 ・印刷製本		・景観形成基本計画見直し （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,279	6,107	0	9,386
	合計	3,279	6,107	0	9,386

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	環境係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	４．景観・自然環境の保全	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）
事業概要	老朽化した火葬場施設を整備する工事 施設の延命化を図る改修を行うとともに、５号炉を増設し、近年の火葬件数の増加に対応するものです。	1　継続性のある事業
		2　緊急性の高い事業
		3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	老朽化した火葬場を延命するとともに、近年の火葬件数の増加に対応するもの	4　住民サービス向上事業
		5　防災関連事業
留意事項		6　総合戦略対象事業
		7　その他（　　）
期待する効果	老朽化した火葬場を延命するとともに、近年の火葬件数の増加に対応するもの。 また、２，３，４、号炉については同規格であるが、１号炉についての互換性を確保し万一の事故に備える。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	火葬場を延命する	火葬場を延命する	火葬場を延命する	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	1・3号炉セラミック張替工事 【2,200,000】 空調設備改修工事 【21,183,800】	2・3号炉セラミック張替工事 【2,200,000】	1・3号炉セラミック張替工事 【2,200,000】	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,384	2,200	2,200	0
	合計	23,384	2,200	2,200	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	道路舗装工事（中央一丁目・石田新開線）公共施設等管理推進事業債			新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	土木係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 58 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	事業の性質（複数選択可）	
舗装修繕：58路線　本 路線は主要地方道門司・行橋線と県道沓尾大橋線を結び、北九州市や苅田町から行橋市中心部へとアクセスする重要な路線である。 工事長L=810m　A=5,751㎡		1　継続性のある事業
		2　緊急性の高い事業
	●	3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす：本路線の舗装修繕は平成31年度完了予定である。	●	4　住民サービス向上事業
		5　防災関連事業
留意事項：平成29年度までは、舗装修繕（アスファルト表層のみ打換等）を社会資本整備総合交付金事業の交付金を活用することができたが、平成30年度からは路床からの全面的な改良しか認められなくなった。また、社会資本でのこの事業の内示率が極端に悪く、交付金を活用することが難しい状況である。そのため、公共施設等管理推進事業債を活用し、舗装修繕事業を行いたい。		6　総合戦略対象事業
		7　その他（　　）
期待する効果：平成26年度に行った道路ストック総点検により得られた評価をもとに効率的・効果的な舗装修繕を計画的に実施することで、コストの平準化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
	2	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		1路線	2路線	58路線
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		道路舗装：L=810m、A=5,751㎡	道路舗装：L=810m、A=5,752㎡	道路舗装：L=82,000m、A=497,102㎡ 路線数：58路線 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	22,500	22,500	608,200
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,100	3,100	83,800
	合計	0	25,600	25,600	692,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共施設等管理推進事業債	対象事業費	38,670 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	34,800 千円

事業番号		事業名	道路舗装工事（一般単独事業）	新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	公園・道路維持係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 31 年度 ～ 平成 35 年度

根拠法令等

事業概要	舗装修繕：３６路線　本 事業は行橋市内の道路において老朽化が著しく激しい路線について更新を行うものであり、安心・安全な街づくりを計画的に整備するものである。 工事長L=8,450m　A=36,150㎡
達成のめやす	本路線の舗装修繕は平成31年度完了予定である。
留意事項	行橋市内においては約573kmの路線延長があり、全ての路線において老朽化が進んでいる。平成26年度に行った道路ストック総点検においては約83kmの調査を行っているが、それ以外の路線について著しく激しい路線について、今回5年計画で計上を行っている。
期待する効果	舗装修繕を計画的に実施することで、道路網の安全性・信頼性を確保する。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	７路線	７路線	３６路線

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	道路舗装：L=1，690m、A=7，230㎡	道路舗装：L=1，690m、A=7，230㎡	道路舗装：L=8，450m、A=36，150㎡ 路線数：３６路線 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	12,300	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,400	27,400	137,000
	合計	0	13,700	27,400	137,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	道路整備事業（一般単独）			新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	土木係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 35 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	新田原周辺道路改良工事：L=70m
達成のめやす	
留意事項	基本設計作成後、地元協議が必要となり、構外移転もあると思われるので、交渉が困難となる可能性がある。
期待する効果	新田原駅は通勤通学時に利用者が多いが、車道・歩道・停車場所の区切り線がなく事故の危険性があるため、道路整備を実施し交通安全の向上を期待するものである。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	3%	6%	6%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	（債務負担） 測量設計：一式	（債務負担） 測量設計：一式	（債務負担） 物件調査：一式 用地・補償：1件	測量設計：一式 用地・補償：4件 道路改良工事：L＝70m 転回場所整備：一式 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,025	11,970	49,000	290,000
	合計	8,025	11,970	49,000	290,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路維持作業車）	新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	道路維持作業車 2tダンプ：1台
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	道路維持のため、草刈、樹木伐採等を行っているが、現在は軽ダンプを使用しているため、作業効率が良くない。そのため、2tダンプを使用することで、作業効率を上げ、地域住民の交通安全に寄与するものである。また、災害時にも土のう等を効率よく運搬することができるため、防災関連事業として寄与するものである。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		道路維持作業車 2tダンプ：1台		道路維持作業車 2tダンプ：1台 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	4,500	0	5,100
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	600	0	0
	合計	0	5,100	0	5,100

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	4,500 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	4,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（石佛・一丁田原線）	新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 35 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=300m　W=7.5m（車道5.0m、歩道2.5m）
達成のめやす	
留意事項	大雨時には道路冠水が起こっている箇所があるため、排水路改良も行う必要がある。
期待する効果	本路線は仲津小中学校の通学路に指定されているが、道幅が狭いため児童が危険な状況である。また、車の離合が困難な箇所もあるため、部分的に道路拡幅と歩道を設置することで周辺住民の安全が確保される。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		6%	29%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		改良工事：L=90m	改良工事：L=80m	測量設計：一式 用地買収：A=900㎡(13筆) 改良工事：L=300m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	10,000	35,000	141,000
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,000	3,000	20,000
	合計	0	11,000	38,000	161,000

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	10,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	10,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永・郡境線）	新規・既存の別	新規
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	排水路改良工事 L=120m
達成のめやす	平成31年度完了予定
留意事項	東徳永一地区の冠水対策事業である。大雨時には、道路が冠水しており、原因としては、主排水路の水位が高い状況では、支流の排水路は十分に流れないので側溝から排水があふれて冠水が起こっている状況である。さらに、H29で東徳永5号線が完成したことで、排水路が整備され、主排水路に排水が早く流れることで支流への影響が懸念される。支流排水路の改修では家屋の補償があり、コストが増大なものとなる。そこで、道路内にバイパスの排水管を設けることで、冠水の解消をしたい。
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		測量設計：一式 改良工事：L=120m		測量設計：一式 改良工事：L=120m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	8,800	0	10,800
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,600	0	1,600
	合計	0	10,400	0	12,400

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,800 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	8,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（前田・綿打線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 27 年度 ～ 平成 37 年度

根拠法令等：

事業概要	本路線は国道496号と県道　長尾稗田平島線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅することにより、1車線から2車線に整備し歩道を設置する。（4種2級） 工事長L=330m　W=12.5m（車道W=7.0m、歩道W=3.5m、2.0m）
達成のめやす	
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工。
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、歩道が未設置であり車道部も幅員が狭く、歩行者の安全性が危惧されているため、道路拡幅工事を行うことにより、人口が増加する泉地区の交通需要に対応するとともに、安全な歩行空間の創出に寄与できる。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	16%	27%	36%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	用地買収：A=478㎡(3筆) 物件補償：N=2件	物件調査：N=5件 用地買収：A=194㎡(6筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=100m	用地買収：A=144㎡(3筆) 物件補償：N=2件 改良工事：L=100m	測量設計：一式 用地買収：A=2,500㎡(17筆) 物件補償：N=13件 改良工事：L=330m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	24,200	60,500	62,700	516,818
	県	0	0	0	0
	地方債	17,800	44,500	46,100	380,200
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,950	7,300	7,200	60,410
	合計	44,950	112,300	116,000	957,428

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	110,000 千円	補助率（%）	55.0%	補助予定額	60,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	49,500 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	44,500 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（宮市橋）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　30　年度　～　平成　32　年度

根拠法令等

事業概要	市道　西宮市1号線は、行橋市の玄関口である行橋駅のメインストリートであり、行橋市立行橋小学校の通学路に指定されているが、宮市橋のみ歩道が未設置であり、歩行者の安全性が危惧されている。そこで、宮市橋の拡幅を行うことにより、安全な歩行空間の創出と地域住民の安全安心かつ快適な交通環境の確保を図るものである。 工事長L=30m　W=8.5m（車道W=6.0m、歩道W=2.5m）
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。

事業の性質（複数選択可）

●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
26%	43%	51%	100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
測量設計：1橋	歩道橋下部工：一式	歩道橋上部工：L=30m	測量設計：1橋 歩道橋設置：L=30m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	7,700	15,950	22,000	46,200
	県	0	0	0	0
	地方債	5,600	11,700	16,200	33,900
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	2,150	3,100	7,549
	合計	14,300	29,800	41,300	87,649

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000 千円	補助率（%）	55.0%	補助予定額	15,950 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	13,050 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	11,700 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 22 年度 ～ 平成 37 年度

根拠法令等

事業概要	県道　門司・行橋線関連道路新設改良工事（3種2級） 工事長L=1,120m　W=10.5m（車道W=8.0m、歩道W=2.5m）
達成のめやす	
留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。
期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行が容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
33%	40%	50%	100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
改良工事：L=50m	測量設計：一式 用地買収：A=841㎡(1筆) 改良工事：L=100m	改良工事：L=200m	測量設計：一式 用地買収：A=11,381㎡(46筆) 物件補償：N=4件 改良工事：L=1,120m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	10,000	23,000	40,000	412,706
	県	0	0	0	0
	地方債	9,000	20,700	36,000	349,200
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,700	5,200	7,800	70,477
	合計	22,700	48,900	83,800	832,383

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	46,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	23,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	23,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	20,700 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（出店・新地線ほか2路線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 28 年度 ～ 平成 34 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	事業の性質（複数選択可）	
通学路の交通安全を確保するための事業である。 横断防止柵設置：L=550m　歩道床版設置工：L=160m　歩道設置工事：L=70m、舗装工：L=630m、ゲート工：1式、ボックスカルバート工：L=70m、カラー舗装：L=300m	●	１　継続性のある事業
		２　緊急性の高い事業
		３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす		４　住民サービス向上事業
		５　防災関連事業
留意事項		６　総合戦略対象事業
		７　その他（　　）
期待する効果	通学路の交通安全を確保するために、道路管理者、教育委員会と警察等関係機関で合同点検を行い、安全性の確保が求められる箇所に対して整備を行い、学童の安全確保が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 4

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	55%	63%	75%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	用地買収：A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置：L=110m 舗装工事：L=630m ゲート工：1式	ボックスカルバート工（下検地）：L=20m カラー舗装（東泉）：L=300m	ボックスカルバート工（下検地）：L=30m 信号機移設（下検地）：一式	測量設計：一式、用地買収：A=50㎡(2筆) 横断防止柵設置：L=550m、歩道床版設置工：L=160m、歩道設置工事：L=70m、舗装工：L=630m、ゲート工：1式、ボックスカルバート工：L=70m、カラー舗装：L=300m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	26,125	7,700	8,250	67,100
	県	0	0	0	0
	地方債	19,200	5,600	6,000	49,000
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,525	1,500	1,550	11,899
	合計	48,850	14,800	15,800	127,999

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	14,000 千円	補助率（%）	55.0%	補助予定額	7,700 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,300 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	5,600 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋梁修繕事業）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 27 年度 ～ 平成 40 年度

根拠法令等：

事業概要	長寿命化修繕計画：44橋 本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、その中で主要道路（交通量が多い等）に架かる橋梁112橋のうち、長寿命化修繕計画で調査した健全度80以下の橋梁44橋を修繕し長寿命化を図る。
達成のめやす	平成33年度までに緊急性の高い橋梁（点検判定区分Ⅲ）を中心に橋梁修繕を行っていく。
留意事項	現在の橋梁長寿命化修繕計画は遠望目視の点検による計画であるが、平成26年度の道路法施行規則の改正により近接目視による点検が義務付けられた。これにより、平成31年までに近接目視の点検による橋梁長寿命化修繕計画を策定しなければ、社会資本整備総合交付金事業の補助要綱を満たさないことになる。
期待する効果	今後増大が見込まれる橋梁の修繕・架替えに要する経費のコスト縮減、橋梁の長寿命化を図り、道路網の安全性・信頼性を確保する。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：4

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	１１橋	13橋	１５橋	４４橋
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	橋梁補修工事：2橋 橋梁補修設計：2橋	橋梁補修工事：2橋 橋梁補修設計：1橋	橋梁補修工事：2橋 橋梁補修設計：2橋	橋梁補修工事：44橋 橋梁補修設計：44橋 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	42,735	33,000	24,090	417,829
県	0	0	0	0
地方債	31,400	24,300	17,700	304,500
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	4,915	4,300	2,810	49,971
合計	79,050	61,600	44,600	772,300

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	60,000 千円	補助率（%）	55.0%	補助予定額	33,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	27,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	24,300 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 25 年度 ～ 平成 34 年度

根拠法令等

事業概要	本路線は国道201号バイパスと県道　直方行橋線を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また通学路でもあるため、現道拡幅及び歩道設置を行うものである。（3種5級） 工事長L=700m　W=6.25m
達成のめやす	
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いため、他事業との調整が必要となる。平成30年度からは別パッケージで施工。
期待する効果	本路線の現道拡幅及び歩道設置することにより、学童の安全確保と地域住民の安心安全かつ快適な交通環境の確保が期待できる。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	26%	43%	51%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	物件調査：N=1件 用地買収：A=85㎡(4筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=50m	物件調査：N=1件 用地買収：A=113㎡(3筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=100m	改良工事：L=70m	測量設計：一式 用地買収：A=198㎡(7筆) 物件補償：N=2件 改良工事：L=330m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	18,755	17,600	11,000	103,236
県	0	0	0	0
地方債	13,800	12,900	8,100	75,700
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	3,195	2,800	1,900	15,216
合計	35,750	33,300	21,000	194,152

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	32,000 千円	補助率（%）	55.0%	補助予定額	17,600 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,400 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	12,900 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（舟原・西泉7丁目線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	本路線は国道496号と一級市道前田綿打線を結ぶ路線である。（３種５級） 工事長L=140m　W=6.25m
達成のめやす	
留意事項	社会資本整備総合交付金事業の本パッケージについては、平成29年度の内示率が悪いため、他事業との調整が必要となる。
期待する効果	本路線は泉小学校に向かう通学路になっており、本箇所のみ道路幅員が狭く、自動車の離合が困難である上、通勤時間帯を中心に国道496号の迂回路に利用され、交通需要が高まっているため、現道を拡幅することにより、市街地へのアクセス性を向上させ、歩行者の安全を確保する。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
67%	100%		100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
用地買収：A=13㎡(2筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=80m	改良工事：L=60m		用地買収：A=13㎡(2筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=140m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	8,950	6,000	0	18,305
	県	0	0	0	0
	地方債	8,000	5,400	0	15,800
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,950	1,900	0	5,616
	合計	18,900	13,300	0	39,721

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	12,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	6,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	6,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	5,400 千円

事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 24 年度 ～ 平成 34 年度

根拠法令等

事業概要	本路線は、県道　長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線であるため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。（３種４級） 工事長L=850m　W=7.0m
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	49%	61%	74%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	改良工事：L=90m	改良工事：L=150m	改良工事：L=150m	測量設計：一式 用地買収：A=4,108㎡(30筆) 物件補償：N=2件 改良工事：L=850m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	9,500	14,500	15,000	119,602
	県	0	0	0	0
	地方債	8,500	13,000	13,500	99,200
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,800	2,700	2,700	23,934
	合計	19,800	30,200	31,200	242,736

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	14,500 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	14,500 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	13,000 千円

事業番号	2372	事業名	民生安定施設整備事業（道場寺・袋迫線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 23 年度 ～ 平成 32 年度

根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=804m　W=9.5m（車道W=7.0m、歩道W=2.5m）
達成のめやす	
留意事項	平成27年度まで再編交付金事業で実施していたが、平成28年度より防衛8条で実施している。JR踏切の拡幅施工年度では施工費が膨大なものとなる。
期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	72%	96%	100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	用地買収：A=152㎡(5筆) 物件補償：N=1件 改良工事：L=200m JR踏切材料：一式	JR踏切拡幅工事：一式 改良工事：L=18m	改良工事：L=77m	測量設計：一式 用地買収：A=2,485㎡(47筆) 物件補償：N=16件 改良工事：L=804m、踏切拡幅工事：一式 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	47,178	106,593	11,504	497,774
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	25,720	49,910	0	25,720
	一般財源	0	0	8,731	91,310
	合計	72,898	156,503	20,235	614,804

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	民生安定施設整備事業	対象事業費	152,277 千円	補助率（%）	70.0%	補助予定額	106,593 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業（前田川）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 22 年度 ～ 平成 39 年度

根拠法令等

事業概要	排水路整備事業 L=1,140m（河川幅W=8.3(7.0)m、河床幅W=6.0(5.3)m、高さH=2.3(1.7)m）
達成のめやす	
留意事項	冠水対策であり、緊急性は高いが、他事業との調整が必要である。
期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- 　２　緊急性の高い事業
- 　３　人口増加に寄与する事業
- 　４　住民サービス向上事業
- ● ５　防災関連事業
- 　６　総合戦略対象事業
- 　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
20%	24%	34%	100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
橋梁工事：1橋	修正測量設計：一式 河川改修工事：L=50m	河川改修工事：L=160m	測量設計：一式 河川改修工事：L=1140 m(橋梁9橋) 用地買収：A=8843㎡(70筆) 物件補償：N=9件 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	20,000	35,800	101,975	1,012,980
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,200	5,800	3,500	38,024
	合計	22,200	41,600	105,475	1,051,004

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	35,800 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	35,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業（野々中・石仏線・欠塚・前原線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=80m　W=6.0m
達成のめやす	
留意事項	野々中・石仏線は、新田原駅前事業があるため、調整が必要である。
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	72%	100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	改良工事：L=40.0m	改良工事：L=40.0m		測量設計：一式 改良工事：L=80m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	7,650	5,000	0	18,050
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,100	800	0	1,500
	合計	8,750	5,800	0	19,550

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	5,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3408	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業（大セチ・川原線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=50m　W=5.0m
達成のめやす	平成31年度で完了予定
留意事項	
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	72%	100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	用地買収：A=150㎡(3筆)	改良工事：L=50m		測量設計：一式 用地買収：A=150㎡(3筆) 改良工事：L=50m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	1,050	5,000	0	9,550
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	810	800	0	1,730
	合計	1,860	5,800	0	11,280

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	5,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	5,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（樋満・キド線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	５．道路の整備	根拠法令等

事業概要	道路改良工事 L=114m　W=4.0m
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	稲童下地区の集落では緊急車両が通れない道路がほとんどであり、本路線は集落の中心に位置する道路であるため、緊急車両が本路線を利用し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	8%	43%	100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	物件調査：N=5件	用地買収：A=310㎡(5筆) 物件補償：N=5件	改良工事：L=114m	測量設計：一式 用地買収：A=310㎡(5筆) 物件補償：N=5件 改良工事：L=114m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	3,150	29,900	23,800	59,974
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100	1,500	2,200	3,800
	合計	3,250	31,400	26,000	63,774

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	29,900 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	29,900 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 23 年度 ～ 平成 32 年度

根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=470m　W=5.0m
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	現道の拡幅工事を行うことにより、周辺住民の安全確保が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）: 6

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
74%	88%	100%	100%

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
改良工事：L=80m	改良工事：L=90m	改良工事：L=80m	測量設計：一式 用地買収：A=1,162㎡(13筆) 物件補償：N=4件 改良工事：L=470m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	5,250	12,800	10,000	95,091
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,250	2,000	2,000	8,146
	合計	7,500	14,800	12,000	103,237

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	12,800 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	12,800 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）	新規・既存の別	既存
課名	土木課	係名	土木係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 23 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	道路改良舗装工事 L=1,340m　W=5.0m
達成のめやす	平成31年度完了予定
留意事項	
期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し、周辺住民の生活環境の改善が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：6

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	87%	100%		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	改良工事：L=0m	改良工事：L=70m		測量設計：一式 改良工事：L=1,340m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	8,300	0	70,231
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,700	0	4,918
	合計	0	10,000	0	75,149

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	土木	費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,300 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	8,300 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3069	事業名	道路整備事業（県営事業：行橋停車場線）	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	５．道路の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 27 年度 ～ 平成 33 年度

根拠法令等

事業概要	都市計画道路事業は、これまで、東九州自動車道（国事業）、国道201号バイパス（国事業）、行事西泉線（県事業）、行橋駅西口地区土地区画整理事業地内道路、東大橋西宮市線、駅東通り線を実施してきており、引き続き街路整備プログラムによる事業推進の観点から、都市計画道路、行橋停車場線について街路事業（県事業）による整備を実施するものである。
達成のめやす	平成33年度で事業を完了する予定である。
留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。
期待する効果	行橋駅東側における中心市街地の再生に寄与するものである。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ● ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ● ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	32%	81%	96%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	（用地及び物件補償費）負担金	（用地及び物件補償費）負担金	（用地及び物件補償費）負担金	・（用地補償・委託・工事等）負担金 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	55,400	151,400	73,600	456,600
	負担金	0	0	0	0
	その他	6,387	16,996	0	15,962
	一般財源	0	0	8,230	19,000
	合計	61,787	168,396	81,830	491,562

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木費	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	168,333 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	151,400 千円

事業番号	3340	事業名	地域公共交通網形成計画関連事業（旧交通体系見直検討事業）	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	６．公共交通の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	平成28年度策定した行橋市公共交通網形成計画の事業実施のため、個別施策（平成筑豊鉄道の新駅検討、市内循環バス導入検討、公共交通空白地域の解消）のスキーム検討を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成29年度で本事業を完了し、平成30年度以降は個別事業の実施に取組む予定である。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	利用しやすい公共交通を実現することにより、ひとで賑わうまちづくりに寄与すると共に、公共交通の維持につながり、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の都市構造の実現に寄与する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	8

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	16%	61%	100%	進捗率　100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討 ・交通マップ作成	・公共交通空白地解消検討 ・バス停等機能強化検討 ・交通マップ作成	交通体系の見直し検討 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
	国	1,080	4,968	0	6,048
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,117	6,914	19,772	34,303
	合計	3,197	11,882	19,772	40,351

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	総務費	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	9,936 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	4,968 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3260	事業名	JR行橋駅高架橋耐震補強事業	新規・既存の別	既存
課名	都市政策課	係名	市街地整備係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	６．公共交通の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 34 年度

根拠法令等：国土交通省　特定鉄道等施設に関する耐震省令

事業概要	国土交通省が定めた「特定鉄道等施設に関する耐震省令」に基づき、九州旅客鉄道株式会社の行う耐震工事に対し、地元自治体として補助をする。
達成のめやす	平成３４年度で事業を完了する。
留意事項	H28年度に実際の設計工事を行った際に、想定の補強筋よりも大きなものを使用する必要がでたり、地下水位が高く矢板等が必要になり、全体事業費が約2億４千万円増額となり市負担分が約４千万円増額となっている。
期待する効果	JR行橋駅高架橋の耐震化

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ● ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ● ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	37%	53%	68%	進捗率　100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	上宮市、行橋駅高架橋耐震	行橋駅高架橋耐震	行橋駅・田町・西宮市高架橋耐震	JR行橋駅高架橋耐震補強に係る補助金 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,500	25,350	25,400	162,090
	合計	24,500	25,350	25,400	162,090

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	土木費	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

事業番号	3133	事業名	次世代自動車普及事業	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	環境係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	7. エネルギー対策の推進	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減のため、次世代自動車の普及を推進させることを目的とした補助金交付事業	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	次世代自動車を普及させる。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	次世代自動車を普及させることにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減させる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	次世代自動車を普及させる	次世代自動車を普及させる	次世代自動車を普及させる	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台＝1,200,000円 @150,000円×20台＝3,000,000円 集合住宅用EV充電器購入補助金 800,000円 合計　5,000,000円	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台＝1,200,000円 @150,000円×20台＝3,000,000円	次世代自動車購入補助金 @100,000円×12台＝1,200,000円 @150,000円×20台＝3,000,000円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	2,000
	一般財源	5,000	2,200	4,200	11,400
	合計	5,000	4,200	4,200	13,400

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2245	事業名	環境美化運動	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	環境係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	7. エネルギー対策の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　　年度

根拠法令等

事業概要	市有地草刈業務
達成のめやす	４月から１１月の期間に2回草刈業務を行う
留意事項	
期待する効果	草刈りをして環境改善する。

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	市有地等の草刈りを行い環境改善する	市有地等の草刈りを行い環境改善する	市有地等の草刈りを行い環境改善する	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	延べ169,852㎡×25.29円 ≒4,295,160円	延べ179,602㎡×25.63円 ≒4,602,960円	延べ179,602㎡×25.63円 ≒4,602,960円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,296	4,603	4,603	13,502
	合計	4,296	4,603	4,603	13,502

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2959	事業名	みやこ雨水幹線建設事業	新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	下水道係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	8. 上下水道の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 27 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等

事業概要	津田・長江地区の浸水防止対策事業
達成のめやす	
留意事項	ピーク流入量の減量を目的としている施設。
期待する効果	津田・長江地区の浸水被害の減災。

事業の性質（複数選択可）

- ● １ 継続性のある事業
- ● ２ 緊急性の高い事業
- 　 ３ 人口増加に寄与する事業
- 　 ４ 住民サービス向上事業
- ● ５ 防災関連事業
- 　 ６ 総合戦略対象事業
- 　 ７ その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
・工事費（調整池）	・工事費（調整池付帯工） ・事後調査委託費　10件 ・損失補償費　10件		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	132,000	8,350	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	178,200	11,200	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	30,268	0	0	0
	一般財源	0	18,318	0	0
	合計	340,468	37,868	0	0

予算費目	会　計	01一般	会計	費目名	08土木	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	20,875 千円	補助率（%）	40.0%	補助予定額	8,350 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業債	対象事業費	12,525 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	11,200 千円

事業番号	3372	事業名	下水道ストックマネジメント支援制度（西部・北部ポンプ場）	新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	下水道係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等

事業概要	市民の快適な生活環境を保護し、浸水から生命・財産を守る。雨水ポンプ場について、老朽化した設備等の改築・更新を計画的に進め、持続的な機能の確保と、ライフサイクルコストの低減を図る。
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設（雨水ポンプ場）の計画的・効率的な改築・更新ができる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
●	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・施設改築・更新（西部ポンプ場）	・施設改築・更新（西部ポンプ場） ・耐震設計（北ポンプ場）	・施設改築・更新（西部・北部ポンプ場） ・予備設計（東部ポンプ場） ・実施設計（西部・北部ポンプ場）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	40,000	99,000	107,000	361,670
	県	0	0	0	0
	地方債	36,000	89,100	96,300	325,503
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,000	10,953	11,443	36,167
	合計	82,000	199,053	214,743	723,340

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	198,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	99,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	99,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	89,100 千円

事業番号		事業名	下水道ストックマネジメント支援制度（行橋浄化センター・西宮市中継ポンプ場）	新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	下水道係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	8. 上下水道の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	33　年度
根拠法令等					

事業概要	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	中長期的な施設の状態を予測しながら、老朽化した下水道施設の計画的・効率的な改築・更新ができる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・施設改築・更新（行橋浄化センター）	・施設改築・更新（行橋浄化センター、西宮市中継ポンプ場） ・実施設計（行橋浄化センター）	・施設改築・更新（行橋浄化センター）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	47,250	75,100	74,500	163,655
県	0	0	0	0
地方債	37,300	64,500	67,050	147,289
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	15,600
一般財源	5,450	7,400	7,450	26,366
合計	90,000	147,000	149,000	352,910

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	147,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	75,100 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	147,000 千円	充当率（%）	45.0%	充当予定額	64,500 千円

事業番号	2709	事業名	農業集落排水施設修繕工事費	新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	処理場係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	8. 上下水道の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				

事業概要	農業集落排水施設の維持補修をする事業。
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	農業集落排水施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による農業集落排水使用者への影響が回避できる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・農業集落排水施設修繕費等	・農業集落排水施設修繕費等	・農業集落排水施設修繕費等	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,042	9,570	2,000	0
	合計	7,042	9,570	2,000	0

予算費目	会　計	10　農業集落排水事業特別	会計	費目名	02　事業費	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	行橋浄化センター処理場費			新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	処理場係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等

事業概要	行橋浄化センター施設・設備の維持管理及び工事修繕等を行う。
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。 行橋浄化センターの予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避できる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	・消耗品、光熱水費等 ・管理委託料、保守点検業務委託料、水質分析業務委託料等 ・行橋浄化センター維持管理費等	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	148,303	150,588	149,589	0
	一般財源	0	0	0	0
	合計	148,303	150,588	149,589	0

予算費目	会　計	公共下水道事業	会計	費目名	収益的支出	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	西宮市中継ポンプ場費			新規・既存の別	既存
課名	下水道課	係名	処理場係				

総合計画				
	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等	

事業概要	汚水中継ポンプ場の維持管理及び工事修繕等を行う。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす			４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資する。 汚水中継ポンプ場の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等が回避できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	・光熱水費等 ・管理委託料、保守点検委託料 ・汚水中継ポンプ場維持管理費等	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	6,958	6,721	6,655	0
	一般財源	0	0	0	0
	合計	6,958	6,721	6,655	0

予算費目	会　計	公共下水道事業	会計	費目名	収益的支出	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	汚水管路建設改良費			新規・既存の別	
課名	下水道課	係名	下水道係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　5　年度　～　平成　72　年度
	施策項目	8．上下水道の整備	根拠法令等：下水道法

事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とした管渠の建設を行い、下水道の整備を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成33年度、認可区域下水道整備率86．2%	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共水域の水質保全。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		6	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	80.8%	82.9%	84.6%	86.2%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・汚水管渠 L=2,410m	・汚水管渠 L=1,855m ・実施設計委託（開削） L=2,000m	・汚水管渠 L=2,200m ・実施設計委託（推進） L=50m	・汚水幹線　L=41,500m ・汚水面整備　A=1,618ha ・汚水中継ポンプ場　2箇所 ・終末処理場　1箇所 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	92,000	100,000	120,000	26,363,350
	県	0	0	0	0
	地方債	125,600	119,800	108,000	23,727,000
	負担金	0	0	0	0
	その他	58,037	30,588	35,000	2,636,350
	一般財源	62,801	50,180	57,000	15,216,300
	合計	338,438	300,568	320,000	67,943,000

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備交付金	対象事業費	200,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	100,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	下水道事業債	対象事業費	266,200 千円	充当率（%）	45.0%	充当予定額	119,800 千円

事業番号		事業名	老朽管更新事業費	新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	上水道係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 22 年度 ～ 平成 32 年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等	水道法
事業概要	本市は老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより、漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。		事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	老朽管布設替延長　L=14,044m		●	１　継続性のある事業
留意事項			●	２　緊急性の高い事業
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上			３　人口増加に寄与する事業
			●	４　住民サービス向上事業
				５　防災関連事業
				６　総合戦略対象事業
				７　その他（　　）
			優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	L=590m	L=360m	L=280m	有収率の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・配水管布設替工事　L=590m ・舗装工事　A=2,200㎡	・配水管布設替工事　L=360m ・舗装工事　A=3,900㎡ ・測量設計　L=3,600m	・配水管布設替工事　L=280m ・舗装工事　A=3,260㎡	・配水管布設替工事　L=14,044m ・測量設計　L=14,044m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	35,000	34,606	19,603	433,455
	県	0	0	0	0
	地方債	34,900	34,600	19,600	433,400
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	22,026	6,222	5,543	363,819
	合計	91,926	75,428	44,746	1,230,674

予算費目	会　計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費

補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業	対象事業費	69,212 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	34,606 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 （建設改良/上水道）	対象事業費	69,212 千円	充当率（%）	50.0%	充当予定額	34,600 千円

事業番号		事業名	重要給水施設配水管整備事業（行橋北）	新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	上水道係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成 24 年度 ～ 平成 32 年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等	水道法
事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。		事業の性質（複数選択可）	
			●	１ 継続性のある事業
			●	２ 緊急性の高い事業
				３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	老朽管布設替延長　L=12,000m		●	４ 住民サービス向上事業
				５ 防災関連事業
留意事項				６ 総合戦略対象事業
				７ その他（　　）
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		L=345m	L=445m	有収率の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		・配水管布設替工事　L=345m ・舗装工事　A=1,500㎡	・配水管布設替工事　L=445m ・舗装工事　A=1,900㎡	・配水管布設替工事　L=12,000m　・測量設計　L=12,000m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	16,965	26,023	270,000
	県	0	0	0	0
	地方債	0	33,900	52,000	540,000
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	8,641	11,463	90,000
	合計	0	59,506	89,486	900,000

予算費目	会　計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費

補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業	対象事業費	50,896 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	16,965 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 （建設改良/上水道）	対象事業費	50,896 千円	充当率（%）	66.6%	充当予定額	33,900 千円

事業番号		事業名	第5次拡張事業	新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	上水道係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策1　インフラ整備プロジェクト	平成 8 年度 ～ 平成 32 年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等	水道法

事業概要	本市は昭和26年に水道事業を創設し、これまで第四次にわたる拡張事業を完了した。 その後、平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備では、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加や平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加により今後予測される供給量の不足に対応するため、配水管などを整備することにより公衆衛生の向上、生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。	事業の性質（複数選択可）	
		●	1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t	●	4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	配水池（タンク）1塔（H29～H30）	L=685m		有収率の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・配水池築造工事　1塔	・配水管布設替工事　L=685m		・配水管布設替工事 ・配水池築造工事 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	72,300	14,665	0	377,866
	県	0	0	0	0
	地方債	72,300	14,600	0	377,800
	負担金	0	0	0	0
	その他（一般会計出資金）	72,300	14,665	0	377,866
	一般財源	238,009	8,512	0	514,930
	合計	454,909	52,442	0	1,648,462

予算費目	会　計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費

補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道事業運営基盤強化推進等事業	対象事業費	43,997 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	14,665 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 （建設改良/上水道）	対象事業費	43,997 千円	充当率（%）	33.3%	充当予定額	14,600 千円

事業番号		事業名	重要給水施設配水管整備事業（行橋南）	新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	上水道係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	8. 上下水道の整備

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 29 年度 ～ 平成 32 年度

根拠法令等：水道法

事業概要	本市は平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など、給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより、人命の安全確保を図るものである。
達成のめやす	老朽管布設替延長　L=1,030m
留意事項	
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ● ２　緊急性の高い事業
- 　 ３　人口増加に寄与する事業
- ● ４　住民サービス向上事業
- 　 ５　防災関連事業
- 　 ６　総合戦略対象事業
- 　 ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	L=510m	L=270m		有収率の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・配水管布設替工事　L=510m ・舗装工事　A=2,550㎡ ・事前、事後調査委託　4件 ・補償費　4件	・配水管布設替工事　L=270m ・舗装工事　A=2,100㎡		・配水管布設替工事　L=1,030m ・測量設計　L=1,030m （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	34,545	7,334	0	51,000
	県	0	0	0	0
	地方債	103,600	22,000	0	153,000
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,323	3,971	0	13,000
	合計	164,468	33,305	0	217,000

予算費目	会　計	水道事業	会計	費目名	資本的支出	費

補助金	なし	⇒	名称	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金 水道施設等耐震化事業	対象事業費	29,338 千円	補助率（%）	25.0%	補助予定額	7,334 千円
地方債	なし	⇒	名称	水道事業 （建設改良/上水道）	対象事業費	29,338 千円	充当率（%）	75.0%	充当予定額	22,000 千円

事業番号		事業名	配水設備費（上水道係）			新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	上水道係				

総合計画				
	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度	
	施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等	水道法

事業概要	老朽による漏水頻度の高い管の布設替えを行う事で漏水事故の発生を抑制すると共に、給水過多となっている管の増口径を行い水道水の安定供給を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	有収率の向上	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	L=3,760m	L=4,155m	L=3,800m	有収率の向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・配水管布設替工事　L=2,490m ・配水管切廻工事　L=1,270m ・舗装工事　A=8,000㎡ 測量設計　L=1,220m	・配水管布設替工事　L=3,815m ・配水管切廻工事　L=340m ・舗装工事　A=8,725㎡ 測量設計　L=1,355m	・配水管布設替工事　L=2,500m ・配水管切廻工事　L=1,300m ・舗装工事　A=9,000㎡ 測量設計　L=600m	漏水件数の減少と給水件数の増加 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	22,681	8,960	25,461	57,102
	その他	0	0	0	0
	一般財源	221,821	226,307	225,443	673,571
	合計	244,502	235,267	250,904	730,673

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	配水設備費（浄水場設備整備費）			新規・既存の別	既存
課名	上水道課	係名	浄水場係	主管課長名	松本正弘	シート作成者名	吉武　篤志

事業区分			部内の優先順位	
1　ソフト事業	3　経常的事務事業	5　補助金・負担金・支援	順位	21
●　2　ハード事業	●　4　施設の維持管理	6　内部管理事務・その他	全体数	24

総合計画		事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
基本目標	ひとが賑わうまち	
基本施策	基本施策1　インフラ整備プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
施策項目	8. 上下水道の整備	根拠法令等：水道法

事業概要	施設の老朽化が進み水の安定供給に支障をきたす可能性があるため整備を行うもの。	事業の性質（複数選択可）	
		●	1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	水道法第1条「正常にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与すること」	●	4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項	上水道事業全体の経営を見直し、広域化等含めた更なる検討を行わなければならない。		6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	①水の安定供給　②省エネルギー	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	15.00	20.00	25.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	維持管理継続事業であるため数値目標は20年で100%を目指す。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	立入防護柵設置工事　1式 水質監視装置設置工事　1式	送水ポンプ更新工事　　1式 取水塔監視カメラ設置工事　1台 矢留浄水場電気設備更新設計業務委託　1式	発電機更新工事 表洗ポンプ更新工事	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	29,100	56,875	117,439	0
	合計	29,100	56,875	117,439	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

事業番号	2272	事業名	音無苑施設整備事業	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	９．ごみ処理・リサイクル対策の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　48　年度

根拠法令等：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業概要	老朽化したし尿処理施設音無苑を使用できるように施設を整備する工事
達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか
留意事項	
期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- ●　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	音無苑を延命化する	概ね平成48年まで現施設を使用する。

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
高次処理におけるオゾンから活性炭への変更及び中央監視操作盤更新　77,220,000円	細砂除去装置増設及び前処理制御盤更新工事　55,550,000円	水中撹拌機設置　30,000,000円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	43,400	31,200	16,800	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	19,305	13,887	7,500	0
	一般財源	14,815	10,463	5,700	0
	合計	77,520	55,550	30,000	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称		対象事業費	41,633 千円	充当率（%）	25.0%	充当予定額	31,200 千円

事業番号	3294	事業名	じん芥収集車購入事業	新規・既存の別	既存
課名	環境課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　　年度

根拠法令等：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

事業概要	一般廃棄物処理計画に従って市内の一般廃棄物を収集運搬処理することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るためにじん芥収集車を購入する。
達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。
留意事項	
期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- ●　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成31年度	最終目標
		ごみ収集運搬を円滑にする。	ごみ収集運搬を円滑にする。	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
		じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。2台	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	9,000	19,000	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,860	1,334	1,614	0
	合計	3,860	10,334	20,614	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	9,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2256	事業名	元号改正に伴うゴミ袋収納システム改修	新規・既存の別	新規
課名	環境課	係名	管理係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策１　インフラ整備プロジェクト
	施策項目	９．ごみ処理・リサイクル対策の推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　31　年度　～　平成　35　年度

根拠法令等

事業概要	平成31年5月の元号改正に伴い、システム改修を行う必要がある。 し尿手数料や畜犬手数料と同時に新システムを導入を検討したが、適合するシステム等が無いため今回改修で対応するもの。
達成のめやす	平成３１年５月の元号改正
留意事項	
期待する効果	システム改修により平成３１年５月の年号改正に対応できる。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	ごみ袋収納システム改修 810，000円		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	810	0	810
	合計	0	810	0	810

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%） 0.0%	補助予定額 0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%） 0.0%	充当予定額 0 千円

ひとが賑わうまち

【基本施策２】
産業活性化プロジェクト

事業番号	2290	事業名	農業者育成支援事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 22 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米，麦，大豆，飼料作物，飼料用米，なたね，加工用米，地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円，麦・大豆・飼料作物 35,000円，飼料用米55,000円～105,000円等。 補償金は、販売農家が対象（米については 生産調整が条件）。国から申請者口座に直接振込み。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
		●	３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	制度加入率の増加。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項		●	６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	550件/550戸（販売農家）	550件/550戸（販売農家）	550件/550戸（販売農家）	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容，補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	15,618	18,341	20,630	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,105	1,880	1,176	0
	合計	23,723	20,221	21,806	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	経営所得安定対策事業等	対象事業費	18,341 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	18,341 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3382	事業名	農業用施設管理適正化事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等	

事業概要	農林水産課で管理している市内の共同利用施設2箇所並びに共同育苗施設の適正な管理と今後の管理方法について関係機関を含めて検討していく。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	施設の払い下げ、解体等により市の直接管理外となる。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	施設の適正な管理	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	椿市共同作業所 延永共同作業所	延永共同作業所 農機具倉庫	農機具倉庫	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	行橋市内の共同作業所数と払い下げ実施箇所		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	農機具倉庫の解体費 椿市共同作業所及び延永共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費	農機具倉庫の解体費 椿市共同作業所及び延永共同作業所の修繕費並びに払い下げに関する経費	農機具倉庫の解体費	共同作業所の地域農業での役割を整理し適正な運営を検討していく。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,300	6,950	2,268	0
	合計	11,300	6,950	2,268	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	18,341 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	18,341 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3217	事業名	多面的機能支払交付金事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 19 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱

事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積（農振農用地のみ）に応じて交付金を交付する。 交付単価は、田 1a当たり450円，畑 1a当たり290円。 各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2，県 1/4，市 1/4。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全，環境にやさしい農業の推進，地域のつながりを通じた農村地域の活性化。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	田 138,716 a 畑　4,634 a	田 138,800 a 畑　4,650 a	田 138,800 a 畑　4,650 a	農地・水・環境の良好な保全と質的向上
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,329千円 （総事業費×1/4） 23団体	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,324千円 （総事業費×1/4） 23団体	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分8,740千円 （総事業費×1/4） 23団体	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	25,221	25,226	26,208	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,329	8,324	8,736	0
	合計	33,550	33,550	34,944	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	多面的機能支払交付金	対象事業費	33,550 千円	補助率（%）	75.0%	補助予定額	25,226 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2282	事業名	中山間地域等直接支払事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 12 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱

事業概要	平地よりも不利な自然的，社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜（20/100）　1㎡当たり21円 ・緩傾斜（8/100）　1㎡当たり8円 交付金の補助率は、国 1/3，県 1/3，市 1/3。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	中山間地域農家の営農継続，農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続，向上を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡	急傾斜 541,836 ㎡ 緩傾斜 311,737 ㎡	耕作放棄地の抑制
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜 1㎡当たり21円 ・緩傾斜 1㎡当たり8円	平地よりも不利な自然的，社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	9,548	9,548	9,480	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,664	4,667	4,740	0
	合計	14,212	14,215	14,220	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	14,215 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	9,548 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2308	事業名	土地改良区負担金			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係				

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　3　年度　～　平成　年度	
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等	
事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部（人件費、需用費、役務費等）を補助する。		事業の性質（複数選択可）	
			●	１　継続性のある事業
				２　緊急性の高い事業
				３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。			４　住民サービス向上事業
				５　防災関連事業
留意事項				６　総合戦略対象事業
				７　その他（　　）
期待する効果	農業基盤整備（ほ場整備）を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成30年度	平成31年度	最終目標
	3団体／5団体	3団体／5団体	3団体／5団体	5団体／5団体
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	（団体）：県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数		

年度の事業内訳	平成30年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ
	御清水池　733,866円 前田　1,800,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	御清水池　733,866円 前田　1,800,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	御清水池　733,866円 前田　1,800,000円 辻垣・道場寺　3,250,000円	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180～325万円を補助。 （ほ場整備事業実施中：325万円、整備完了後解散まで180万円） ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,784	5,784	5,784	0
	合計	5,784	5,784	5,784	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3050	事業名	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 補助金の補助率は県1/3、市1/6で残りは経営体の自己負担	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	生産量の向上等による競争力の強化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	団体　1件 個人経営体　6件	個人経営体　4件	個人経営体　2件	経営体の作業効率の向上、経営の改善
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計5，476千円を交付 （対象事業費）10,966千円	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計21，500千円を交付 （対象事業費）43,000千円	新品種キウイ（あまうぃ）の果樹棚を整備する。県1/3と市1/6の計3，000千円を交付 （対象事業費）6,000千円	活力ある園芸産地育成対策、重点品目産地強化の取組みを行なう農家、農業法人に補助金を交付する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	3,652	12,628	2,000	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,824	6,313	1,000	0
	合計	5,476	18,941	3,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	活力ある高収益型園芸産地育成対策事業補助金	対象事業費	37,882 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	12,628 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 18 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	水田農業の継続的発展のためには、永続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。補助金の補助率は、県1/3、市1/6で残は経営体の自己負担。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	米・麦・大豆の品質向上、経営の改善	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	個人経営体　3件 組織経営体　1件	個人経営体　3件 組織経営体　2件	個人経営体　3件 組織経営体　2件	経営体の作業効率の向上、経営の改善
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計18,476千円を交付 (対象事業費)36,950千円	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計17,969千円を交付 (対象事業費)35,938千円	農業用機械の購入費用の県1/3と市1/6の計12,440千円を交付 (対象事業費)24,882千円	地域農業の担い手の生産性向上と経営力強化のため農業用機械導入費用の支援を行う （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	12,315	12,436	8,290	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,161	5,533	4,150	0
	合計	18,476	17,969	12,440	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	水田担い手機械導入支援事業負担金	対象事業費	35,938 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	12,436 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3051	事業名	ふくおかの畜産競争力強化対策事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	県内の畜産物の生産量を確保し、競争力を強化するための、飼養規模拡大に係る飼養管理施設等の整備	●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	施設等の設置により乳質の改善と乳量の増加を図る。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	畜産の向上等による競争力の強化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	個別経営体　1件	個別経営体　2件 組織経営体　1件	個別経営体　2件 組織経営体　1件	畜産の向上等による競争力の強化
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	畜舎整備費用の県1/3と市1/6の計4,657千円を交付 (対象事業費)9,317千円 ①竹本	搾乳機の設置等費用の県1/3と市1/6の計5,057千円を交付 （対象事業費）16,300千円 ①有限会社馬場牧場②田中③竹本	搾乳機の設置費用の県1/3と市1/6を交付	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	3,105	3,372	3,372	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,552	1,685	1,685	0
	合計	4,657	5,057	5,057	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	ふくおかの畜産競争力強化対策事業負担金	対象事業費	9,717 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	3,236 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	農業振興係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等：農地・水保全管理支払交付金交付要綱

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	対象農地面積に応じて交付金を交付する。 交付単価は、田・畑　1a当たり800円。 有機農業など自然環境の保全に資する農業生産活動実施が交付要件。 交付金の補助率は、国 1/2, 県 1/4, 市 1/4。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	CO2削減や減農薬・減化学肥料での栽培など、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全，環境にやさしい農業の推進，地域のつながりを通じた農村地域の活性化。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	0 a	172 a	200 a	CO2削減や減農薬・減化学肥料での栽培など、自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 138,000円	申請面積，交付単価に基づいた交付金の交付。 160,000円	環境とひとに優しい農業を推奨し、持続可能な農地の保全活動を推進し、地域団体ごとの営農活動を支援する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	103	120	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	35	40	0
	合計	0	138	160	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	農林水産業	費

補助金	あり	⇒	名称	環境保全型農業直接支払交付金事業	対象事業費	138 千円	補助率（%）	75.0%	補助予定額	103 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業（県営事業）	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度
	施策項目	１．農業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	辻垣道場寺高瀬地区36ha（H26～H33）。 国５０％、県３０％、市１２．５％　地元７．５％ 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	圃場整備の完了。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	農山漁村地域整備交付金の削減により、H29年度より農地耕作条件改善事業（非公共）へ載せ替えて施工。		６　総合戦略対象事業
			７　その他　（　　）
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	①進捗率：38%（13.8/36 ha）	①進捗率：66%（23.8/36 ha）	①進捗率：100%（36/36 ha）	①区画整理36ha、②附帯工1式 ③確定測量・登記
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	①換地業務、区画整理10.0ha　200,000千円 国100,000、県60,000、市25,000、地元15,000 ②冠水対策（ﾊﾞｲﾊﾟｽ水路）50,000千円 国25,000、県15,000、市10,000	①換地業務、区画整理10.0ha　200,000千円 国100,000、県60,000、市25,000、地元15,000	①換地業務、区画整理12.2ha　240,000千円 国120,000、県72,000、市30,000、地元18,000	測量・設計1式、換地業務1式、区画整理36ha、附帯工1式、確定測量・登記 ※対象事業費691,000 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	35,000	25,000	30,000	96,375
	合計	35,000	25,000	30,000	96,375

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費

補助金	なし	⇒	名称	—	対象事業費	—	千円	補助率（%）	—	補助予定額	—	千円
地方債	なし	⇒	名称	—	対象事業費	—	千円	充当率（%）	—	充当予定額	—	千円

事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業（県営事業）	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	1．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 26 年度 ～ 平成 31 年度

根拠法令等：

事業概要	老朽化による機能低下。国50%、県30%、市20% ①前田地区 前田大池（H26～H31）：堤体150m、取水設備1式、洪水吐1式、波受1式、仮設工1式 ②御清水地区 御清水池（H27～H31）：暗渠管更正160m
達成のめやす	機能回復の完了。
留意事項	
期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ● 1　継続性のある事業
- 2　緊急性の高い事業
- 3　人口増加に寄与する事業
- 4　住民サービス向上事業
- 5　防災関連事業
- 6　総合戦略対象事業
- 7　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	①進捗率：45% ②進捗率：100%	①進捗率：100% ②完了	①完了	①進捗率：100% ②進捗率：100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	①洪水吐1式　15,000 国7,500、県3,750、市3,750 ②暗渠管更正160m　31,000 国15,500、県7,750、市7,750 事務費　46,000×0.15%=69	①堤体150m、取水設備1式、波受1式　116,000 国58,000、県29,000、市29,000　事務費116,000×0.15%＝174	―	①計画事業費：205,000千円 ②計画事業費：61,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	128,644
	県	0	0	0	64,321
	地方債	10,200	10,000	0	57,600
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,369	1,284	0	6,724
	合計	11,569	11,284	0	257,289

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	11,200 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	10,000 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02303	事業名	再編関連訓練移転等交付金事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

根拠法令等

事業概要	再編関連訓練移転等交付金事業の一環として農道、水路改良工事等を行う。
達成のめやす	年度事業の完了。
留意事項	
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ☐ １　継続性のある事業
- ● ２　緊急性の高い事業
- ☐ ３　人口増加に寄与する事業
- ☐ ４　住民サービス向上事業
- ☐ ５　防災関連事業
- ☐ ６　総合戦略対象事業
- ☐ ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	4事業/4事業 100%	4事業/4事業 100%	1事業/1事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	事業完了延長/事業全体延長		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	稲童上農道　用地買収190m 辻垣踏切拡幅　実施設計	①辻垣踏切改良　電気設計・材料調達 ②稲童上農道　工事190m ③稲童出屋水路　工事204m	①辻垣踏切拡幅　拡幅工事 ②稲童上農道　用地買収150m	再編関連訓練移転等交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
	国	40,930	40,000	50,000	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,432	3,000	4,000	0
	合計	46,362	43,000	54,000	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	40,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	40,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）			
平成	年度	～	平成　年度
根拠法令等			

事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。	事業の性質（複数選択可）
達成のめやす	年度事業の完了。	
留意事項		
期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	5事業/5事業 100%	4事業/4事業 100%	4事業/4事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	農道改良　長井用地買収296m 竹田実施設計170m 下検地実施設計105m 水路改良　稲童中工事165m 井堰改良　稲童下工事1基	①稲童下井堰　工事1基 ②長井農道　工事296m ③竹田農道　用地買収170m ④新地農道　実施設計85m	①稲童中井堰　工事1基 ②竹田農道　工事170m ③下検地農道　用地買収105m ④新地農道　用地買収85m	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	20,000	20,000	20,000	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	7,400	7,400	7,400	0
合計	27,400	27,400	27,400	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　　年度　～　平成　　年度

根拠法令等

事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%
達成のめやす	年度事業の完了。
留意事項	
期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	5事業/5事業 100%	5事業/5事業 100%	6事業/6事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	かん排改良 平島ゲート1基、津積工事40m、 ため池改修 下崎工事護岸工1式、稲童中１工事浚渫工1式 大谷工事堤体工1式 ※賦課金(0.002～0.0015+20)	かん排改良 延永工事100m、辻垣揚水機1箇所、西福富工事100m ため池改修 稲童中2工事堤体工1式、福富浚渫1式　※賦課金(0.002～0.0015+20)	かん排改良 長木工事140m、西谷工事270m、前田工事45m 長音寺ゲート ため池改修 稲童中浚渫1式、道場寺南部堤体1式 ※賦課金(0.002～0.0015+20)	農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	14,872	21,400	20,560	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	23,600	28,345	28,152	0
	合計	38,472	49,745	48,712	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	48,000 千円	補助率（%）	40～50%	補助予定額	21,400 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	１．農業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）：平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

根拠法令等：

事業概要	土地改良施設の機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市（負担金）40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として福岡県土地改良事業団体連合会に事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。
達成のめやす	機能回復の完了。
留意事項	
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。

事業の性質（複数選択可）

- ● １ 継続性のある事業
- ２ 緊急性の高い事業
- ３ 人口増加に寄与する事業
- ４ 住民サービス向上事業
- ５ 防災関連事業
- ６ 総合戦略対象事業
- ７ その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	3事業/3事業 100%	3事業/3事業 100%	2事業/2事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	大谷（大谷井堰） 西谷（日焼井堰） 行事東町（御蔵下井堰） 38期生～42期生の拠出金	福富（コモソーリ井堰） 新地（新地ゲート） 行事東町（御蔵下井堰） 38期生～42期生の拠出金	北大野井（北大野井樋門） 辰下（排水機場） 40期生～44期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し土地改良施設（井堰等）の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	1,320	0	10,080	0
県	1,320	0	10,080	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	1,320	19,260	10,080	0
一般財源	5,110	13,971	21,528	0
合計	9,070	33,231	51,768	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	60.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成　年度　～　平成　年度	
	施策項目	1．農業の振興	根拠法令等	

事業概要	市内の農業用排水機場（文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾）において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。	事業の性質（複数選択可）	
			1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	機能回復の完了。		4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		2	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	3事業/3事業 100%	3事業/3事業 100%	−事業/−事業 100%	100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	石田新開　傾斜ベルト交換 金屋　整流器盤交換	沓尾　蓄電池交換 金屋　蓄電池交換 石田新聞　　エンジン冷却水温調節弁更新	各排水機場	施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	3,000	3,000	0
	合計	2,000	3,000	3,000	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	漁港機能増進事業	新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係		

総合計画				
	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 33 年度	
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等	漁港漁場整備法

事業概要	沓尾漁港は、沓尾地区ならびに長井地区の共同漁港であり、地域の漁業にとって重要な施設であるが、防砂堤の切れる泊地入口部付近より土砂堆積が始まっていることを確認しており、航路から泊地へも流入していると想定されることから、防砂堤の延伸と、東風による波浪を軽減し、かつ土砂流入を防除するため、突堤の新設を実施したい。 国50%　県17%　市33%	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす			４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	平成30年度までに計画策定を行うこと。 機能保全事業(沓尾航路・泊地浚渫)との調整が必要。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	漁港ストック効果の最大化	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		9	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		沓尾漁港　防砂堤L=125m，突堤L=30m	浮桟橋　実施設計	計画実施率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		沓尾漁港　防砂堤L=125m （実施設計・工事） 突堤L=30m （実施設計・工事）	浮桟橋　実施設計	・就労環境の改善と施設の有効利用 【沓尾漁港】 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	2,500	102,500
	県	0	140,901	850	175,751
	地方債	0	52,000	1,200	102,700
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	22,399	450	49,349
	合計	0	215,300	5,000	430,300

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	漁港機能増進事業(非公共)	対象事業費	210,300 千円	補助率（%）	67.0%	補助予定額	140,901 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	69,399 千円	充当率（%）	75.0%	充当予定額	52,000 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	水産物供給基盤機能保全事業 （行橋地区）	新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 34 年度	
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等	漁港漁場整備法

事業概要	整備後の施設の老朽化とともに、施設の更新を必要とする施設が増加してきていることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図るため、策定した計画書に基づき保全工事を行うものであります。 国50%、市50%	事業の性質 （複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	機能保全計画に基づき、保全工事を実施する。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項	重要度A判定の施設については策定時より4年以内に補修工事を行う。		６ 総合戦略対象事業
			７ その他 （　　）
期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		1	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	計画実施率1%	計画実施率15%	計画実施率45%	計画実施率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・蓑島物揚場保全工事実施設計：1式	・蓑島物揚場保全工事：1式　・沓尾泊地・航路 保全工事実施設計・保全工事：1式	・蓑島漁港　泊地保全施設工事　1式	・沓尾漁港　航路保全施設工事　1式 ・稲童漁港　泊地・航路保全施設工事　1式 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	3,000	40,000	87,800	291,800
	県	0	0	0	0
	地方債	2,700	36,000	79,000	262,600
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	9,300	14,800	39,200
	合計	6,000	85,300	181,600	593,600

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	80,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	40,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	40,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	36,000 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	漁港施設機能強化事業 （沓尾・蓑島地区）	新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	産業土木係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 32 年度	
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等	漁港漁場整備法

事業概要	近年、低気圧や台風の大型化、潮位の上昇等自然条件の変化により、全国各地で被害が発生しているところであるが、平成23年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、漁港及び背後集落の安全確保のための避難施設・避難路の整備、地震・津波に対応した外郭・係留施設の機能強化整備を推進する。 国50%、市50%	事業の性質 （複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす			４ 住民サービス向上事業
		●	５ 防災関連事業
留意事項	拠点漁港（沓尾漁港、蓑島漁港）については平成32年度までに計画策定を行うこと。		６ 総合戦略対象事業
			７ その他 （　　）
期待する効果	耐震・耐津波	優先順位マトリックス （ハード事業のみ）	
		9	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		計画策定率50%	計画策定率100%	計画策定率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		・耐震・対津波機能診断 【沓尾漁港】	・耐震・対津波機能診断 【蓑島漁港】	・耐震・対津波機能診断 【沓尾漁港、蓑島漁港】 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	9,000	10,000	19,000
	県	0	0	0	0
	地方債	0	8,100	9,000	17,100
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,300	3,000	5,300
	合計	0	19,400	22,000	41,400

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	18,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	9,000 千円
地方債	あり	⇒	名称	公共事業等債	対象事業費	9,000 千円	充当率（%）	90.0%	充当予定額	8,100 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2318	事業名	豊前海におけるアサリ資源づくり推進事業	新規・既存の別	新規
課名	農林水産課	係名	水産振興係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等

事業概要	袋網育成の範囲と規模拡大により、豊前海のアサリ資源の回復を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす			４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		アサリ袋網　2,000袋	アサリ袋網　2,000袋	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		1,079,000円	1,079,000円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	500	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	500	579	0
	合計	0	500	1,079	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3383	事業名	牡蠣養殖推進事業	新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	水産振興係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	２．水産業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

根拠法令等

事業概要	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。
達成のめやす	地域漁業の活性化
留意事項	
期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善

事業の性質（複数選択可）

- ● １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	30%　6基	30%　6基	30%　6基	進捗率100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	最終目標基数　30基		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間　1ヶ月	1基：1,690,440円×3基×1/2 ≒2,536,000円 期間　1ヶ月	1基：1,690,440円×6基×1/2 ≒5,071,000円 期間　1ヶ月	行橋市の特産海産物である牡蠣の生産向上を図り、地域漁業の活性化とともに市の魅力向上に資するため、新規に牡蠣養殖を行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,071	2,536	5,071	25,356
	合計	5,071	2,536	5,071	25,356

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事			新規・既存の別	既存
課名	農林水産課	係名	産業土木係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	２．水産業の振興	根拠法令等：漁港漁場整備法

事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。
達成のめやす	整備の進捗率100％
留意事項	
期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）：2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		進捗率100％		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
				（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,640	2,460	0	7,100
	合計	4,640	2,460	0	7,100

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

様式（第７条関係）

事業番号	3221	事業名	行橋プレミアム商品券事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	３．商業・サービス業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 26 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所が発行主体となり、プレミアム商品券を発行する。そのプレミアム率の一部を補助する。
達成のめやす	プレミアム商品券販売による消費喚起促進及び地域経済の活性化
留意事項	
期待する効果	消費喚起及び地域経済の活性化

事業の性質（複数選択可）

- １　継続性のある事業
- ２　緊急性の高い事業
- ３　人口増加に寄与する事業
- ４　住民サービス向上事業
- ５　防災関連事業
- ６　総合戦略対象事業
- ７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施	行橋プレミアム商品券販売実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券補助金	行橋プレミアム商品券を販売し、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	7,500	0	0
	一般財源	7,500	3,000	7,500	22,500
	合計	7,500	10,500	7,500	22,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3344	事業名	中心市街地活性化事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	３．商業・サービス業の振興	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	今後の将来を担う学生の視点及び外部の目（虫の目）から、本市の中心市街地の問題点及び今後の方針を商店主、商工会議所、地域住民と伴に実施するワークショップ「未来構想会議」により中心市街地の活性化に向けたコンセプトづくりを行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	市民参加によるワークショップ「未来構想会議」により、中心市街地の活性化に向けた明確なコンセプトを設定する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他　（　　）
期待する効果	市民参加によるコンセプトに基づき魅力あるまちづくりをおこない、図書館等整備事業及び停車場線整備事業と連動して、回遊性を向上させると伴に学生と地域住民がお互いに交流し、その科学反応により、地域が活性化するプロセスの構築。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	ミニ・シンポジウムの実施	提言書の作成	提言書の実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	「未来構想会議」負担金	「未来構想会議」負担金	「未来構想会議」負担金	ワークショップ「未来構想会議」を実施し中心市街地の活性化を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	500	0	0
	一般財源	500	0	500	1,500
	合計	500	500	500	1,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3154	事業名	イルミネーション事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	３．商業・サービス業の振興	根拠法令等	

事業概要	年末年始に行橋市をPRし地域を活性化するためのイルミネーションの実施支援	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	帰省客及び市内外に行橋市をPRし、地域を活性化する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	イルミネーションの実施支援	イルミネーションの実施支援	イルミネーションの実施支援	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	イルミネーション実行委員会補助金	年末年始にイルミネーションを実施し、行橋市をPRし、地域の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	1,500	0	0
	一般財源	1,500	0	1,500	4,500
	合計	1,500	1,500	1,500	4,500

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3128	事業名	今川PA利活用事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	地域商業活性係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	３．商業・サービス業の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	27	年度	～	平成	年度
根拠法令等					

事業概要	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を目的に、関係市町と協議会を設置して活用の検討、実施を行う。
達成のめやす	東九州自動車道利用者を中心に行橋市及び周辺地域をPRし、地域を活性化する。
留意事項	
期待する効果	行橋市及び周辺地域の観光客の増加及び特産物の販売増加。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	地域PR及び特産品PR実施	地域PR及び特産品PR実施	地域PR及び特産品PR実施	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	今川PA利活用協議会負担金	東九州自動車道の今川PAを利用し、観光・文化・産業の振興など地域社会の活性化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	200	200	200	600
	合計	200	200	200	600

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2362	事業名	工業団地整備事業(調整池浚渫)	新規・既存の別	新規
課名	企業立地課	係名	企業立地係		

総合計画				
	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	４．工業の振興と企業誘致の推進	根拠法令等	行橋市企業誘致条例

事業概要	稲童工業団地の環境美化と防災力の向上を図るため、浚渫工事を行うものである。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	工業団地内4ヶ所の調整池の浚渫工事の完了。		４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	工業団地内の景観の向上を図るとともに、生い茂った雑草による防火水槽の機能低下を解消する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		9	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		調整池浚渫完了：5,892㎡	調整池浚渫完了：3,194㎡	調整池浚渫完了：9,086㎡
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	工業団地内で浚渫をする調整池の容積		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		浚渫：5,892㎡	浚渫：3,194㎡	稲童工業団地内にある4ヶ所の調整池のうち、2ヶ所を平成31年度に、残りの2ヶ所を平成32年度に浚渫し、景観の向上、防火水槽としての機能低下を解消する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,270	1,000	2,270
	合計	0	1,270	1,000	2,270

予算費目	会　計	特別会計	会計	費目名	商工費	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3219	事業名	観光協会推進事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	５．観光の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 28 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	行橋市観光協会の組織強化と観光PRやイベント開催、特産品開発などの事業の活性化を図り、観光客数の増加、地域経済の発展、さらに観光協会の自立をめざす。
達成のめやす	観光協会の自立
留意事項	
期待する効果	観光PRによる行橋市の認知度向上、特産品の開発と販売促進等を実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済を向上させる。

事業の性質（複数選択可）

●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	47.00	43.00	40.00	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	観光協会全体事業費に占める市補助金の割合（%）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	行橋市観光協会補助金	観光協会を支援し、組織の強化と事業の拡大を図り、自主財源の増収を目指す。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,000	11,280	11,280	0
	合計	15,000	11,280	11,280	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3156	事業名	観光PR事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとが賑わうまち
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト
	施策項目	５．観光の振興

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	27	年度	～	平成	年度
根拠法令等					

事業概要	行橋市の観光資源をPRし、観光客の誘致を図る。	
達成のめやす	観光客の増加	
留意事項		
期待する効果	観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済が活性化する。	

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	観光パンフレット印刷	観光パンフレット印刷		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	観光パンフレット印刷　1,059,000円 観光PR出店経費　60,000円 デザインソフト使用料　91,000円 事務費　34,000円 旅費　56,000円	観光パンフレット印刷　990,000円 観光PR出店経費　60,000円 デザインソフト使用料　91,000円 事務費　36,000円 旅費　56,000円		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	0	0	0	0
県	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,300	1,233	0	0
合計	1,300	1,233	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3396	事業名	海岸地域活性化事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．観光の振興	根拠法令等

事業概要	長井浜で開催されるビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域を楽しむための関連イベントを開催し、豊前海に面した海岸地域の観光資源化を図ると共に海岸スポーツの普及・振興を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	海岸地域をPRし、観光資源化及び地域を活性化する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	海岸地域への観光客の増加、海岸スポーツの普及・振興。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	ビーチバレーボールフェスタ関連イベントの開催	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボールフェスタ実行委員会負担金	ビーチバレーボール大会と連動し、海岸地域をPRし、観光資源化を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	5,848	4,000	0	0
	一般財源	152	2,000	6,000	0
	合計	6,000	6,000	6,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3317	事業名	観光振興事業	新規・既存の別	既存
課名	商業観光課	係名	観光ブランド推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとが賑わうまち	
	基本施策	基本施策２　産業活性化プロジェクト	平成 28 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．観光の振興	根拠法令等

事業概要	地方創生加速化交付金事業を活用し、広域での観光事業の推進を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	DMO組織の設立		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	観光事業を推進するための組織が確立することで、京築地域外からの集客が増加し、地域経済を向上させる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	20.00	50.00	70.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	DMO組織確立への進捗度　%		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	先進地視察 京築地域での協議・研修	先進地視察 京築地域での協議・研修	京築地域内協議	京築地域でのDMO設立について検討する （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	492	109	0	0
	合計	492	109	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	商工	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとを育むまち

【基本施策３】
ライフステージ支援プロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	成年後見制度利用促進事業	新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課	係名	福祉政策係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	１．地域福祉の推進	根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律

事業概要	成年後見制度の利用の促進に関する法律の施行により、市町村において設置すべき地域連携ネットワーク（中核機関）の構築を行い、成年後見制度の周知・普及及び利用の促進に努める。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	成年後見制度利用促進計画策定及び地域連携ネットワークの構築	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	利用者がメリットを実感できる制度の普及	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00	100.00	成年後見制度の利用促進
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	成年後見制度中核機関設置	地域連携ネットワーク・中核機関運営開始	

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	成年後見制度利用促進審議会（仮）設置	成年後見制度中核機関設置	地域連携ネットワーク・中核機関運営開始	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	447	228	20,000	
	合計	447	228	20,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2141	事業名	総合福祉センター整備事業	新規・既存の別	既存
課名	地域福祉課	係名	管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 23 年度 ～ 平成 40 年度
	施策項目	１．地域福祉の推進	根拠法令等：行橋市総合福祉センター設置条例

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。これまでも設備、空調機器等につきまして適宜改修を行ってきましたが、施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組んでいるところです。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。 経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				改修の確実な実施
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	外壁等改修工事（2工区） 多目的ゾーン、2階事務ゾーン　34,331千円 エレベーター改修工事　1,582千円 別館2階空調機器更新工事　1,296千円 給水設備更新工事　1,098千円 曝気ブロワー更新工事　1,565千円 照明設備改修工事　4,071千円 駐車場舗装工事　3,898千円 AED（自動体外式除細動器）購入　283千円	外壁等改修工事（3工区）　26,133千円 外灯改修工事　809千円	外壁等改修工事（4工区） デイサービスゾーン、センターホール 23,646千円	平成30年度以降　外壁・屋根補修・内装等 平成23年度～平成30年度　169,694千円 平成31年度～平成40年度　230,306千円 計　400,000千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	41,949	20,000	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,175	6,942	23,646	0
	合計	48,124	26,942	23,646	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	社会福祉費補助金 特定防衛施設周辺整備交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2766	事業名	集会所施設整備助成事業	新規・既存の別	既存
課名	地域福祉課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 25 年度 ～ 平成 34 年度	
	施策項目	１．地域福祉の推進	根拠法令等	行橋市集会所条例

事業概要	行橋市内の集会所（現在４７箇所）については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	今後１０年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元（地縁団体）への払い下げを行っていく。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	2.00	1.00	1.00	20.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	市内集会所の地元払い下げの件数。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	5,000千円×２件＝10,000千円 登記委託料191千円×１件＝191千円	5,000千円×１件＝5,000千円 登記委託料100千円×１件＝100千円	5,000千円×１件＝5,000千円 登記委託料100千円×１件＝100千円	集会所１件あたりの施設整備（大規模補修、付帯設備整備）につき、上限５００万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,063千円　平成26年度　5,098千円　平成27年度10,095千円　平成28年度　10,095千円　平成29年度　5,088千円 平成３０年度以降　56,217千円　全体事業費　96,656千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,191	5,100	5,100	96,656
	合計	10,191	5,100	5,100	96,656

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3127	事業名	ファミリーサポートセンター事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	子ども子育て支援法

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業。 援助を行う方への研修が義務付けられており、その研修会の開催も行う。 平成２９年度開設。	事業の性質（複数選択可）	
			1 継続性のある事業
		●	2 緊急性の高い事業
		●	3 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	安心して子育てを行うことのできる環境整備。	●	4 住民サービス向上事業
			5 防災関連事業
留意事項	総合計画、総合戦略において実施すると位置づけられている事業。 子ども子育て支援事業計画において実施すると位置づけられている事業	●	6 総合戦略対象事業
			7 その他（　　）
期待する効果	育児の支援を受けたい「おねがい会員」が，育児の支援をしたい「サポート会員」のサポートを得て、相互援助活動やサポート会員の自宅等での一時預かりを利用することにより、安心して子育てができる環境を整える。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	100名	140名	170名	200名
	登録者数（支援を受けたい人・支援したい人合計）			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	センター運営 サポート会員育成講座、サポーター研修	センター運営 サポート会員育成講座、サポーター研修	センター運営 サポート会員育成講座、サポート会員研修	「おねがい会員」「サポート会員」合わせて200名の登録 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	666	666	666	0
	県	666	666	666	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,235	4,235	4,336	0
	合計	5,567	5,567	5,668	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業）	対象事業費	5,567 千円	補助率（%）	23.5%	補助予定額	1,332 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3339	事業名	子育てコンシェルジュ事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	29	年度	～	平成	33　年度
根拠法令等	子ども子育て支援法				

事業概要	市役所窓口や乳幼児健診会場等で、子育て中のお母さんたちや子育ての関係者の様々な声をお聴きし、それぞれのご家庭のニーズに応じた、子育てサービスの案内や保育園、幼稚園、一時預かり施設、子育て支援センター等の施設案内及び情報提供を行う事業。あわせて、子育てポータルサイトを活用してタイムリーな情報発信を行い、子育て世代が安心して子育てできる環境を整備する。
達成のめやす	いつでも気軽に子育てに関するサービスの相談を受けることが出来、また、インターネットを通じ、いつでも最新の子育て情報が手に入る環境を実現。
留意事項	子育て支援センター事業とは違い、この補助は基幹型として市役所窓口が基本の事業。平成30年度より乳幼児健診に定期的に出向き保育施設のご案内を行っている。
期待する効果	現在実施している様々な子育てサービスを、それぞれの家庭ニーズに合わせて紹介し、多くの人が様々なサービスを受けることのできる環境の整備を行う。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
●	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	年間相談件数1，200件	年間相談件数1，200件	年間相談件数1，200件	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	窓口や電話での相談件数。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	<コンシェルジュ事業> 子育てに関する相談 子育てサイト管理	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	1,283	1,272	1,298	0
	県	1,283	1,272	1,298	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,284	1,274	1,299	0
	合計	3,850	3,818	3,895	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（利用者支援事業）	対象事業費	3,818 千円	補助率（%）	66.6%	補助予定額	2,544 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3127	事業名	保育士処遇改善事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	行橋市保育士処遇改善事業補助金交付要綱

事業概要	本市の保育園入所者数は増加しており、現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行い定員増を図っているが、全国的な保育士不足は本市においても深刻であり、定員増に対応した保育士の確保が急務となっています。このため、平成27年度から本事業を実施し、保育士の確保に努めていますが、今年も待機児童は発生しており、今後も継続して支援の必要があります。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	待機児童の解消。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	年度当初での待機児童はいないものの、年度途中では私的待機も含め待機児童が0歳、１歳、２歳児を中心に発生している。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	保育士の確保による待機児童の解消	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	待機児童　０人	待機児童　０人	待機児童　０人	待機児童　０人
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	待機児童数0人		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/191人） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（10園） H30.4現在197人、特別加算9園	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/203人　） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（11園）	保育士の給与等の処遇改善補助 市内認可保育園（12園/203人　） 基本地域加算（12園） 特別加算地域手当（11園）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	11,000	0	0
	一般財源	11,622	2,458	13,458	0
	合計	11,622	13,458	13,458	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2981	事業名	子ども･子育て支援計画策定事業			新規･既存の別	新規
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係				

総合計画			事業の開始･終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成　30　年度　～　平成　31　年度
	施策項目	２．子育て支援･児童福祉の充実	根拠法令等：子ども子育て支援法

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	子ども･子育て支援法で義務づけられている「子ども･子育て支援事業計画（第２期：H32～36年度）」策定にあたり、子育て中の保護者の子育て支援サービスの利用状況、利用希望、子育て施策全般のニーズ調査を小学生までの保護者を対象に行う。この30年度に行われたニーズ調査結果及び国の基本指針を踏まえ、「子ども･子育て会議」において協議し、市における給付･事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその時期を検討し、事業計画を策定する。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	子育て世帯のニーズを調査･分析し、子ども子育て支援のニーズを子ども･子育て支援事業計画に反映させる。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	国の指針及びニーズ調査をふまえ、子ども･子育て会議にて協議する。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	国の基本指針を踏まえ、潜在ニーズも含めた地域での子ども･子育てに係るニーズを把握した上で、市における給付･事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその時期を検討していく。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	対象；就学前児童保護者2,000人、小学生保護者1,500人	子ども子育て会議の開催数：5回		「子ども･子育て支援事業計画（第２期：H32～36年度）」の策定

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	子ども･子育て会議において、調査票の内容などの事前協議を経て、対象者にニーズ調査を実施し、子育て支援サービスの利用状況、利用希望などを把握する。	平成30年度に行ったニーズ調査の結果を踏まえ、次期事業計画の策定を行う。		子ども･子育て支援法にて策定が義務付けられている「子ども･子育て支援事業計画」（第２期）の中で、計画期間における教育･保育、地域子ども･子育て支援事業の量の見込み並びにそれに対応する提供体制の確保の内容及び実施時期について定める。

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,576	3,340	0	0
	合計	2,576	3,340	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	千円	充当率（%）		充当予定額	千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2821	事業名	地域子育て支援拠点事業	新規・既存の別	既存
課名	子ども支援課	係名	子ども未来係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実	根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法

事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取組む推進機関として「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市子ども・子育て支援事業計画（平成27年3月策定）に準じ、地域子育て支援センターを増設するものです。また、より充実した子育て支援事業ができるよう、イベント開催に関しての市単独補助枠を設け、子育て支援の強化にも取り組むものです。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	拠点施設の充実	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	地域ごとに子育て支援センター機能（相談・支援・交流・情報提供機能）を強化し、地域で子育てしやすい環境の整備を行うことで、子育てしやすい街「ゆくはし」を目指し、子育て世帯の定住を促進する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成　32　年度	最終目標
	5施設	6施設	7施設	8施設
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	地域子育て支援センター開設数（直営のセンターは除く）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園 ○みのり	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園 ○みのり	○コスモス保育園 ○むつみ保育園 ○ときいろ　○行事保育園 ○みのり　○大橋保育園 ○おおぞら保育園（開設準備含む）	全8施設 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	9,856	9,733	14,592	0
	県	9,856	9,733	14,592	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,358	10,234	15,092	0
	合計	30,070	29,700	44,276	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども子育て支援交付金（地域子育て支援拠点事業）	対象事業費	29,200 千円	補助率（%）	65.8%	補助予定額	19,466 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3350	事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学務係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト
	施策項目	２．子育て支援・児童福祉の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　29　年度　～　平成　34　年度

根拠法令等：子ども・子育て支援整備交付金交付要綱

事業概要

延永小校区の児童クラブ利用者が年々増加していることから、むつみ放課後児童クラブの創設を行うものです。なお児童クラブの施設創設・備品購入に対し、子ども・子育て支援整備交付金等を利用して、補助金を交付するものです。
【子ども・子育て支援整備交付金：創設】国：１／２　県：１／８　市：１／８　事業者：１／４　総事業費　42,547,000　円（基本額）
【子ども・子育て支援交付金：観光改善】国：１／３　県：１／３　市：１／３　総事業費　1,000,000　円（基本額）

達成のめやす

対象施設の完成。

留意事項

定員　40名　むつみ　※創設の負担分：国・県・市の負担分合計は75％（1/2+1/8+1/8）のため31,910,000円

期待する効果

70人以上の登録児童有する施設の適正化（詰め込み分の緩和）。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
100.00	100.00	100.00	100.00

右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと

年度の事業内訳

平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
コスモス児童クラブ建設補助	むつみ児童クラブ建設補助	施設供用開始及び事業実施。（むつみ） 第2仲津小児童クラブ専用施設建築 第3泉小児童クラブ専用施設実施設計	児童クラブ施設の増設による施設利用者の緩和。 70人以上の登録児童有する施設の適正化 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	35,311	13,614	8,854	57,779
	県	9,576	3,653	8,854	22,083
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,580	3,704	50,292	63,576
	合計	54,467	20,971	68,000	143,438

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	子ども・子育て支援整備交付金 福岡県放課後児童クラブ室整備費補助金　他	対象事業費	43,547 千円	補助率（%）	50%（33%）	補助予定額	17,267 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2229	事業名	健康増進事業（社会保障経費）	新規・既存の別	新規
課名	地域福祉課	係名	健康づくり推進係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	５．健康対策と医療体制の充実	根拠法令等	健康増進法、行橋市健康診査実施要綱

事業概要	がん検診（胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺）及び特定健診については、電話予約、窓口予約にて対応しているが、受診者の利便性の向上、若年層の受診率の向上及び予約業務の効率化を図るため、インターネット予約のできる環境を整えようとするものです。（事業費はがん検診と特定健診の受診者数割合に応じて 地域福祉：国保＝５：５とする）	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	インターネット予約ができる環境を整え、受診者の利便性の向上、受診率の向上及び予約事務の効率化を図る。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	受診者の利便性の向上、受診率の向上	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				インターネット予約の実施
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		システム導入費 2,403,000円×1/2=　1,201,500円 年間システム利用料 27,500円×1.08×6ヶ月×1/2=89,100円 27,500円×1.10×4ヶ月×1/2=60,500円	年間システム利用料 27,500円×1.10×10ヶ月×1/2 =151,250円 年間システム保守費用 27,500円×1.10×10ヶ月×1/2 =151,250円	インターネット予約が可能になることで、集団健診受診率向上および予約受付事務の効率化を図る. （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,352	303	1,655
	合計	0	1,352	303	1,655

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2623	事業名	特定健康診査等事業	新規・既存の別	新規
課名	国保年金課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	５．健康対策と医療体制の充実	根拠法令等	健康増進法、行橋市健康診査実施要綱

事業概要	がん検診（胃・子宮・乳・大腸・肺・前立腺）及び特定健診については、電話予約、窓口予約にて対応しているが、受診者の利便性の向上、若年層の受診率の向上及び予約業務の効率化を図るため、インターネット予約のできる環境を整えようとするものです。（事業費はがん検診と特定健診の受診者数割合に応じて 地域福祉：国保＝５：5とする）	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	インターネット予約ができる環境を整え、受診者の利便性の向上、受診率の向上及び予約事務の効率化を図る。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	受診者の利便性の向上、受診率の向上	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				インターネット予約の実施
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	数値化困難		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		検診ウエブ予約事業委託料 2,225,000円×1.08×1/2=1,201,500円 検診ウェブ予約システム利用料 27,500円×1.08×6月×1/2=89,100円 27,500円×1.1×4月×1/2=60,500,円	検診ウェブ予約システム利用料 27,500円×1.1×10月×1/2=151,250円検診ウェブ予約システム保守料 27,500円×1.1×10月×1/2=151,250円	インターネット予約が可能になることで、集団健診受診率向上および予約受付事務の効率化を図る. （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,352	303	1,655
	合計	0	1,352	303	1,655

予算費目	会　計	国民健康保険特別	会計	費目名	保健事業	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2200	事業名	就労意欲喚起等支援事業	新規・既存の別	既存
課名	生活支援課	係名	保護係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策３　ライフステージ支援プロジェクト	平成 25 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	7. 低所得者の自立支援	根拠法令等	生活保護法

事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援員の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	就労開始率		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項	平成30年度より、国の補助率変更。11,000,000×2/3≒7,333,000 円		６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	50.00	51.00	52.00	53.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	生活保護世帯の就労開始率		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業　16,369千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。（全体事業費の見積もり困難） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	7,333	7,333	7,333	23,207
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,036	8,978	9,036	25,900
	合計	16,369	16,311	16,369	49,107

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	16,311 千円	補助率（%）	44.80%	補助予定額	7,333 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとを育むまち

【基本施策４】
心とからだ育成プロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号	2929・2930	事業名	小中学校空調整備事業			新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 25 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等：公立学校施設整備総合計画

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	空調設備を整備していない小中学校に計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 防音区域《防衛省補助・・防衛仕様空調設備》 平成29年度～30年度　泉小空調整備工事 平成30年度～31年度　今元中、泉中、行橋中空調整備工事 平成31年度　　蓑島小空調整備工事	●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。		４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を充分に考慮した工事計画とする。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	76%（13校）	100%（17校）		100%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・泉小空調整備工事 ・今元中、泉中、行橋中空調整備工事 ・蓑島小学校実施設計（12月補正）	・今元中、泉中、行橋中空調整備工事 ・蓑島小空調整備工事(市単独事業)	・蓑島小学校実施設計費返還（H27年度防衛省補助金2,217,000円）	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	239,773	337,604	0	1,203,613
	県	0	0	0	0
	地方債	77,700	118,700	0	503,300
	負担金	0	0	0	0
	その他	60,051	0	0	137,383
	一般財源	0	31,074	2,217	66,775
	合計	377,524	487,378	2,217	1,911,071

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	防音機能復旧事業	対象事業費	281,286 205,302 千円	補助率（%）	75% 65%	補助予定額	235,780 148,573 千円
地方債	あり	⇒	名称	学校教育施設整備事業債 一般単独事業債	対象事業費	486,588 22,106 千円	充当率（%）	90% 75%	充当予定額	91,900 16,500 千円

事業番号	3064・3063	事業名	小中学校屋上防水改修事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 26 年度 ～ 平成 33 年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等：公立学校施設整備総合計画

事業概要	老朽化した小中学校施設の屋上について、計画的に防水改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成30年度　〇実施設計【長峡中校舎】 〇防水改修工事【中京中体育館、仲津中体育館】 平成31年度　〇実施設計【中京中校舎、今元中校舎】 〇防水改修工事【椿市小校舎、長峡中校舎、泉中体育館、今元中体育館】 平成32年度　〇実施設計【稗田小校舎体育館】 〇防水改修工事【中京中校舎、今元中校舎】 平成33年度　〇防水改修工事【稗田小校舎体育館】	事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。	●	１　継続性のある事業
留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を充分に考慮した工事計画とする。	●	２　緊急性の高い事業
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。		３　人口増加に寄与する事業
			４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	67.00%	83.00%	93.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	〇実施設計【長峡中校舎】 〇防水改修工事【中京中体育館、仲津中体育館】	〇実施設計【中京中校舎、今元中校舎】 〇防水改修工事【椿市小校舎、長峡中校舎、今元中体育館】	〇実施設計【稗田小校舎体育館】 〇防水改修工事【中京中校舎、今元中校舎】	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	49,826
	県	0	0	0	0
	地方債	72,500	72,200	36,600	403,400
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	61,161
	一般財源	25,125	25,545	13,554	90,291
	合計	97,625	97,745	50,154	604,678

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	一般単独事業債	対象事業費	96,428 千円	充当率（%）	75.0%	充当予定額	72,200 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3282	事業名	小学校ICT管理事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 36 年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	・小学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに児童の学力向上を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	・整備計画に基づく環境整備を行い、市内小学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。 ・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。 ・校務の軽減及び効率化が図れるよう適切な機器等を設置する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。 ・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。 ・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や児童への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。	●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、児童の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。 ・児童の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。 ・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。		

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	・今川小・稗田小、今元小、蓑島小、仲津小の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、校務支援システムの導入、行小・南小、延永小、椿市小、泉小の児童へのタブレット端末の配布等	・今川小・稗田小、今元小、蓑島小、仲津小の児童へのタブレット端末の配布等		平成31年度に市内全小学校の児童向けのタブレット端末の配布を完了する ・児童用タブレット端末1,997台
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	機器リース料等　95,369千円 ・児童用タブレット　1,059台 ・教員用タブレット　103台 ・固定式電子黒板　61台 ・ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ型電子黒板　18台	機器リース料等　5,134千円	機器リース料等　121,200千円	・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と児童の学力向上を図る ・児童がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る ・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	95,369	5,134	121,200	602,513
	合計	95,369	5,134	121,200	602,513

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3283	事業名	中学校ICT管理事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成　27　年度　～　平成　36　年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	・中学校においてタブレット型端末、電子黒板等教育ICT環境整備を行い、ICT教育の充実ならびに生徒の学力向上を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	・整備計画に基づく環境整備を行い、市内中学校すべてにおいてタブレット型端末、電子黒板等を活用した授業を展開する。 ・学習指導要領に基づく継続的なICT教育の推進が行えるよう適切な機器等を設置する。 ・校務の軽減及び効率化が図れるよう適切な機器等を設置する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	・授業効果や活用方法の検証や教員へのサポート体制など細かな支援が必要である。 ・学校と十分に協議を行い、学校のニーズを考慮した効率的な整備を行う必要がある。 ・性能、価格を精査し、適切な機器等を設置するとともに、教員や生徒への影響を最小限に抑えることができるようスケジュール調整等を行う必要がある。	●	６　総合戦略対象事業
			７　その他　（　　）
期待する効果	・タブレット型端末、電子黒板等を学習ツールとして活用する事で、生徒の興味、関心を広げ、学力の向上に繋げる。 ・生徒の情報活用能力を育成するための、情報教育の充実に繋げる。 ・校務用パソコンを使用した校務支援システムの活用により、校務の負担軽減及び効率化を図り、教育活動の質の改善に繋げる。		

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	・中京中・今元中・仲津中の全教員へのタブレット端末の配布、普通教室への電子黒板の設置、無線LAN環境の整備、全中学校への校務支援システムの導入、行中・泉中の生徒へのタブレット端末の配布等	・中京中・今元中・仲津中の生徒へのタブレット端末の配布等		平成31年度に市内全中学校の生徒向けのタブレット端末の配布を完了する ・生徒用タブレット端末1,085台
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（％） 事業の進捗率１００％を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	機器リース料等　53,628千円 ・生徒用タブレット　532台 ・教員用タブレット　57台 ・固定式電子黒板　29台 ・ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ型電子黒板　11台	機器リース料等　2,909千円	機器リース料等　68,087千円	・教員が授業技術にICTを効果的に組み込むことで教員の資質向上と生徒の学力向上を図る ・生徒がICT教育環境において学ぶことで、必要なICTスキルの習得を図る ・校務のシステム化により校務負担の軽減を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	53,628	2,909	68,087	348,997
	合計	53,628	2,909	68,087	348,997

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（％）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3439・3440	事業名	小中学校校舎外壁改修事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等：公立学校施設整備総合計画

事業概要	老朽化した小中学校の外壁を計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を推進する事業。 H30年度（小2校、中1校）〇外壁改修工事：延永小（北棟）、稗田小（管理棟）、今元中（北棟） H31年度（小1校、中3校）〇実施設計：椿市小、行中、泉中、長峡中　〇外壁改修工事：椿市小、行中、泉中、長峡中 H32年度（小2校、中1校）〇実施設計：北小、今川小、今元小、仲津小、中京中　〇外壁改修工事：北小、今川小、今元小、仲津小、中京中 H33年度（小1校、中1校）〇実施設計：延永小、今元中　〇外壁改修工事：延永小（管理棟）、今元中（管理棟）	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。		４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を充分に考慮した工事計画とする。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		1	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	41.00%	65.00%	94.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	〇外壁改修工事：延永小（北棟）、稗田小（管理棟）、今元中（北棟）	〇実施設計：椿市小、泉中、長峡中 〇外壁改修工事：椿市小、泉中、長峡中	〇実施設計：北小、今川小、今元小、仲津小、中京中 〇外壁改修工事：北小、今川小、今元小、仲津小、中京中	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	40,880	83,394	212,675
	県	0	0	0	0
	地方債	57,700	72,800	123,600	376,100
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,250	34,617	71,537	131,700
	合計	76,950	148,297	278,531	720,475

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	学校施設環境改善交付金	対象事業費	236,142 千円	補助率（%）	33.3%	補助予定額	79,499 千円
地方債	あり	⇒	名称	学校施設単独事業債	対象事業費	157,429 千円	充当率（%）	75.0%	充当予定額	117,900 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3437	事業名	小中学校プール改修事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等	公立学校施設整備総合計画

事業概要	老朽化した小中学校のプールについて、計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を推進する事業。 H30年度（小学校2校）：今元小、今川小 H31年度（小学校4校）：椿市小、稗田小、延永小、泉小 H32年度（小学校4校）：南小、北小、蓑島小、仲津小 H33年度（中学校6校）：行橋中、泉中、今元中、中京中、仲津中、長峡中	事業の性質（複数選択可）	
		●	１ 継続性のある事業
		●	２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を充分に考慮した工事計画とする。		６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		1	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	18.00%	41.00%	65.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	小学校2校：今元小、今川小	小学校4校：椿市小、稗田小、延永小、泉小	小学校4校：南小、北小、蓑島小、仲津小	老朽化した小中学校のプールを計画的に改修し、安全で安心できる教育環境整備を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	24,298	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	12,300	0	28,100	106,700
	負担金	0	0	0	0
	その他	4,200	16,646	0	4,200
	一般財源	0	0	9,515	31,565
	合計	16,500	40,944	37,615	142,465

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	再編交付金	対象事業費	24,298 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	24,298 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3443	事業名	行橋北小学校下水道接続事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等	公立学校施設整備総合計画

事業概要	行橋北小学校に下水道を接続する事業 H30年度　実施設計 H31年度　接続工事	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	児童・生徒の安全確保及び授業への影響等を充分に考慮した工事計画とする。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		1	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	30.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	実施設計	接続工事		行橋北小学校に下水道を接続し、快適な学習環境を確保する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	13,600	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	866	2,436	0	3,302
	合計	866	16,036	0	3,302

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	13,600 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	13,600 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	仲津小学校駐車場整備事業	新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学校管理係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等	学校教育法

事業概要	従前より仲津小学校は、学校用地内の駐車場が狭小であり、地元等より駐車場整備の要望があっておりました。また、平成26年度に福岡県が実施した県道稲童新田原停車場線歩道設置工事に伴い、学校用地の一部が用地買収され、今まで以上に駐車スペースが狭くなっています。 そこで、当該小学校の前にある県営住宅の取り壊し後の跡地に駐車場を整備しようとするものです。	事業の性質（複数選択可）	
			1　継続性のある事業
			2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	当該用地を購入し、駐車場として整備する。	●	4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項	県営住宅の取り壊しに関して、福岡県の担当部署と協議するとともに、学校関係者や地元等と十分協議していく必要がある。		6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	駐車場を整備することで、送迎等の際の渋滞の緩和や児童の安全性の確保が保たれ、安定的な学校運営が期待できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		3	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：駐車場の整備率 内容：送迎等の際の渋滞の緩和や児童の安全性を確保する。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・県県営住宅課及び財産活用課と事前協議（跡地の半分（約1,000㎡）購入で協議） ・基地対策室及び九州防衛局との協議（防衛補助活用の可否） ・県によると、市民会館跡地と警察署の交換契約に盛り込むことも可能とのこと	・福岡県との土地売買契約書の締結 ・所有権移転登記 ・駐車場整備（約30台分）		関係機関や関係者と協議を重ね、駐車場を整備することで、送迎等の際の渋滞の緩和や児童の安全性を確保し、安定的な学校運営に努める。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	10,644	0	10,644
	合計	0	10,644	0	10,644

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	小中学校放送設備改修事業			新規・既存の別	新規
課名	学校教育課	係名	学校管理係				

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 34 年度	
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等	公立学校施設整備総合計画
事業概要	老朽化した小中学校の放送設備を改修する事業 H31年度：行橋北小、今川小、仲津小 H32年度：椿市小、稗田小、今元小 H33年度：行橋南小、蓑島小、中京中 H34年度：今元中、長峡中		事業の性質（複数選択可）	
			●	１　継続性のある事業
				２　緊急性の高い事業
				３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	チャイムが鳴らない等の不具合を改善し、安定的な学校運営を確保する。			４　住民サービス向上事業
				５　防災関連事業
留意事項				６　総合戦略対象事業
			●	７　その他　（　老朽化による　）
期待する効果	安定的な学校運営を確保することにより、児童生徒の学習環境の更なる向上を図る。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
			3	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	0.00%	27.00%	55.00%	100.00%
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	目標の単位：整備率（%） 事業の進捗率100%を目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		H31年度：行橋北小、今川小、仲津小	H32年度：椿市小、稗田小、今元小	老朽化した小中学校の放送設備を改修し、安定的な学校運営を確保する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,600	3,600	13,200
	合計	0	3,600	3,600	13,200

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3364	事業名	小中学校ICT推進事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課指導室	係名	指導係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度	
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等	労働基準法

事業概要	教育ICT環境を活用した授業等が円滑に行えるよう、人的サポート体制を整え、授業改善、教員負担の軽減、児童・生徒の情報教育向上を図る。 また、教育ICTの更なる推進のための体制整備を行う。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	教育ICT環境を活用した授業等が円滑に行えるよう、人的支援・体制整備を行う。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	教育ICT環境の整備状況に応じた支援が必要となるため、リース期間満了後の支援体制については、今後検討していく必要がある。		６　総合戦略対象事業
			７　その他　（　　）
期待する効果	児童・生徒の情報教育向上が図られる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	教育ICT推進員及びICT支援員を各学校に派遣し、教育ICT環境を活用した授業等を円滑に行えるよう、人的支援を行う。	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,763	12,266	25,816	0
	合計	14,763	12,266	25,816	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3397	事業名	Ｑ－Ｕ調査事業	新規・既存の別	既存
課名	学校教育課指導室	係名	指導係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト
	施策項目	２．学校教育の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
平成	年度	～	平成	年度
根拠法令等				

事業概要	Ｑ－Ｕ調査は、「学級満足度」や「学校生活意欲」の視点から関連的に編成されており、調査結果を分析し、表やグラフで示されることにより、一目で児童生徒の本音の部分の考えや心情、学級集団への適応度、学級全体の状況等が把握することができる調査である。 Ｑ－Ｕ調査を年2回（6月と11月実施予定）することにより、1回目の結果を踏まえ、児童・生徒理解や学級集団づくりの充実を図ることができる。
達成のめやす	調査結果分析し、当該年度の学級経営、児童・生徒の指導に反映させる。
留意事項	Ｑ－Ｕ調査を活用するに当って、調査に対する教職員理解が必要となる。
期待する効果	児童生徒の悩みや不安を早期に発見し、適切な対応が可能となる。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	100%	100%	100%	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	市内小4～中3の児童生徒に対して、年2回のＱ－Ｕ調査を実施する。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。	調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。	調査を実施し、分析結果を学級経営に反映させる。	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,356	2,356	2,387	0
	合計	2,356	2,356	2,387	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	蒸気発生装置修繕事業	新規・既存の別	既存
課名	防災食育センター	係名	給食管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	防災食育センターにおける加熱調理及び食器洗浄機等に使用するための蒸気を発生させる「蒸気発生装置」14機のうち、2機が故障により作動していない状況となっております。そのため、蒸気を大量に使う調理等が発生した場合には、蒸気が不足しかねない状況となっております。また、蒸気を発生させるための「純水」をつくるためのフィルターが消耗しているため、蒸気発生装置の修繕を行なうものです。		1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	蒸気発生装置の修繕 （フィルターついては3年に1回の交換：次期2022年度）		4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	学校給食の安定的かつ確実に提供することができる		

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	100.00	100.00	100.00	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	%（各年度中に改修工事を完了させる）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	○故障したヒーターの修繕	○故障したヒーターの修繕　1,374千円 ○純水フィルターの交換　5,686千円	○故障したヒーターの修繕	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,485	7,060	2,000	0
	合計	1,485	7,060	2,000	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育費	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	スチームコンベクションオーブン修繕事業			新規・既存の別	新規
課名	防災食育センター	係名	給食管理係				

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等

事業概要	防災食育センター内の過熱式調理器のうち「スチームコンベクションオーブン(全６台)」については、自動軟水器で軟水をつくり、その軟水を利用して蒸気を発生させることで肉や魚等の食材にむらなく熱を通し、調理することができるものとなっています。しかしながら、運用開始から丸４年を経過し、自動軟水器のフィルターが消耗し軟水を正常につくることができなくなっているため、ろ材を交換するものです。	事業の性質（複数選択可）	
			1 継続性のある事業
			● 2 緊急性の高い事業
			3 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	全ての自動軟水器のろ材交換 （ろ材については3年に1回の交換：次期2022年度）		4 住民サービス向上事業
			5 防災関連事業
留意事項			6 総合戦略対象事業
			7 その他（　　）
期待する効果	学校給食の安定的かつ確実に提供することができる		

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	%（平成３１年度中に6台全てのろ材を交換する）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		○自動軟水器のろ材交換		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	227	0	0
	合計	0	227	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育費	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	給食配送用コンテナ修繕事業	新規・既存の別	既存
課名	防災食育センター	係名	給食管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	２．学校教育の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	防災食育センターから、各小中学校の配膳室に学校給食を配送するための給食配送用コンテナの底部に設置しているキャスターが故障、または動きにくくなっているものが35台あります。 このキャスターが動かなくなってしまった場合に、総重量500kgのコンテナが倒れてしまう危険性が高く、学校給食業務従事者の安全が確保できないため、計画的に給食配送用コンテナの修繕を行なうものです。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	35台全てのキャスターを修繕		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	学校給食業務従事者（調理員・配送員・給食配膳員等）の安全確保	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	50.00	50.00		100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	%（平成30年度及び平成31年度にかけて全35台を修繕する。）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	給食配送用コンテナの修繕	給食配送用コンテナの修繕		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	800	800	0	1,600
	合計	800	800	0	1,600

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	教育	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	食缶用パッキン交換事業			新規・既存の別	新規
課名	防災食育センター	係名	給食管理係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	2. 学校教育の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	防災食育センターから、市内各小・中学校に学校給食を配送する際に使用する食缶のうち、大食缶用のフタに設置しているパッキンが劣化しており、汁物等の「漏れ」が生じています。 そのため、配膳室における学校給食補助員（配膳員）の作業時及び生徒児童が教室に運ぶ際に床が濡れてしまい大変危険な状態となるため、大食缶用のパッキンを交換するものです。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	全ての大食缶用パッキンの交換		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	学校給食の安定的かつ確実に提供することができる		

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	%（平成３１年度中に全てのパッキンを交換する）		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		○大食缶用パッキンの交換		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,059	0	0
	合計	0	1,059	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育費	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	中央公民館駐車場拡幅整備工事			新規・既存の別	新規
課名	生涯学習課	係名	生涯学習係				

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
平成	31	年度	～	平成	31	年度
根拠法令等						

事業概要	中央公民館における駐車場拡幅整備工事。 中央公民館は駐車場を整備しているが、講演会等多数の参加者がいるイベントが開催される時等、駐車場が不足する状況が見受けられるので、駐車場を拡幅整備することで利用者の利便性を図る。
達成のめやす	駐車場の拡幅整備を行う。
留意事項	
期待する効果	利用者の安心・快適な利用促進を図る。

事業の性質（複数選択可）	
	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）
6

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00		100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	工事の進捗率		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		中央公民館駐車場拡幅整備工事		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,036	0	0
	合計	0	2,036	0	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	図書館等複合施設整備事業（旧ミラモーレ跡地活用事業）	新規・既存の別	新規
課名	生涯学習課	係名	生涯学習係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 46 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

事業概要	平成24年度に購入した旧ミラモーレ跡地の活用について基本構想をとりまとめ、教育・文化施設の整備を推進する事業 平成26年度　基本構想策定及び民間活力導入可能性調査 平成27年度　測量、地質調査、アドバイザリー業務、不動産鑑定、補償費算定 平成28年度～29年度　用地買収、物件補償　平成29年度～31年度　PFI（施設設計、建築工事） 平成32年1月～3月　開館準備　32年度新図書館等複合施設維持管理・運営	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	子どもから大人・高齢者が集い、学び文化・情報の発信拠点施設として、利用を促進する。また、まち中の人の往来を促進し、地域活性化に努める	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	PFI事業のモニタリング	●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	まちなかへの人の往来,及び子どもから大人・高齢者の交流拠点および生涯学習・文化活動の中心的役割を果たす効果が期待される	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		9	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		建設後、開館準備	維持管理・運営	平成32年1月～3月　開館準備 平成32年度～平成47年度まで維持管理・運営 開館準備329,234,760,000円(税込み) 維持管理・運営業務（32年度～46年度） 2,246,572,800円(税込み) （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	45,649	0	
	県	0	0	0	0
	地方債	0	41,000	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	242,586	165,612	408,198
	合計	0	329,235	165,612	408,198

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	45,649 千円
地方債	あり	⇒	名称	複合施設整備事業債	対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	41,000 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	02765	事業名	学習等供用施設改修工事	新規・既存の別	既存
課名	生涯学習課	係名	生涯学習係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 20 年度 ～ 平成 33 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

事業概要	【30年度】稲童第５（改修工事） 【31年度】稲童第４（改修工事）、畠田西（実施設計） 【32年度】畠田西（改修工事）、草場（実施設計） 【33年度】草場（改修工事）、平島（実施設計） 【33年度】平島（改修工事）	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	老朽化した学供施設の大規模改修を実施する。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	利用者の安心・快適な利用促進を図る。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		5	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	稲童第５改修工事　27,393,000円 事務費　140,000円 稲童第４改修工事　23,169,000円 事務費　140,000円	畠田西実施設計　1,649,000円	畠田西改修工事　22,702,000円 草場実施設計　1,556,000円 事務費　140,000円	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	44,000	1,400	24,298	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,842	249	100	0
	合計	50,842	1,649	24,398	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	再編関連訓練移転等交付金	対象事業費	1,400 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	1,400 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	テニスコート照明工事	新規・既存の別	既存
課名	生涯学習課	係名	体育係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度	
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等	

事業概要	経年劣化により著しく照度低下などが見られるのでテニスコートの照明施設改修を行うものです。(LED化) (1～4番コート)	事業の性質（複数選択可）	
			1　継続性のある事業
		●	2　緊急性の高い事業
			3　人口増加に寄与する事業
達成のめやす		●	4　住民サービス向上事業
			5　防災関連事業
留意事項			6　総合戦略対象事業
			7　その他（　　）
期待する効果	市民に快適に利用していただき利用度向上が見込める	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		7	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	5～8番コート(中央部のみ) 2灯×2基 4灯×3基	1～4番コート(全面) 2灯×14基 4灯×　3基		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	7,854	19,000	0	26,854
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,217	0	4,217
	合計	9,854	21,217	0	31,071

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	21,217 千円	補助率（%）	89.6%	補助予定額	19,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	市民体育館建築物定期検査委託	新規・既存の別	新規
課名	生涯学習課	係名	体育係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

事業概要	市民体育館の建築物定期検査業務(毎年・3年毎・10年毎法点検) (建築基準法第12条)	事業の性質（複数選択可）	
			１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	定期検査の完了		４ 住民サービス向上事業
		●	５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		1.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		建築設備調査(毎年)(非常灯・空気の喚起等) 消防設備検査(毎年)(防火扉・避難経路) 特殊建築物調査(3年)(外壁タイル目視) 外壁全面打診調査(10年)(直接打診・赤外線カメラ等)	建築設備調査(毎年)(非常灯・空気の喚起等) 消防設備検査(毎年)(防火扉・避難経路)	外壁全面打診検査等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0		
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,206	307	
	合計	0	1,206	307	

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）		補助予定額	千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3157	事業名	ゆくはしシーサイドハーフマラソン	新規・既存の別	既存
課名	スポーツ振興課	係名	スポーツイベント係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	本大会は、日本陸上競技連盟公認大会であり、行橋の観光資源である海岸線の景観を活かし、長寿大橋を渡るなど特色あるコースとなっている。また、会場本部やコース上のエイドステーションにおいてカキ汁や黒糖饅頭など地元特産品の提供を含め、地元企業や住民ボランティアとの協力を得て行うことにより、市全体で行橋の魅力を市内外に発信し一層のイメージアップを図る。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	全国各地からのランナー参加・満足度の向上		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	全国各地から参加するランナーによる行橋市のPR	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				ビーチスポーツの活性化
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	マラソン大会補助金	マラソン大会補助金	マラソン大会補助金	ゆくはしシーサイドハーフマラソン実施開催 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	1,947	2,299	2,400	6,646
	一般財源	2,853	2,530	2,430	7,813
	合計	4,800	4,829	4,830	14,459

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	対象事業費	4,829 千円	補助率（%）	47.6%	補助予定額	2,299 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3157	事業名	ゆくはしビーチバレーボールフェスティバル			新規・既存の別	既存
課名	スポーツ振興課	係名	スポーツイベント係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	行橋市における海岸地域の観光資源を活用し、長井浜において全国大会に繋がる高校生福岡県予選大会を実施することで、若い世代による行橋の魅力発信を行ってもらう。また、プロによるジャパンビーチバレーボールツアーや長井浜カップを同時開催することにより、ビーチスポーツの普及及び観光拠点の形成を図る。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	ビーチスポーツの普及		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴う観光資源の拡充及び行橋の魅力発信に伴う観光客流入促進	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				ビーチスポーツの活性化
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	ビーチバレーボール大会補助金	ビーチバレーボール大会補助金	ビーチバレーボール大会補助金	ゆくはしビーチバレーボールフェスティバル実施開催 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	1,384	1,384	1,420	4,188
	一般財源	5,456	4,734	5,450	15,640
	合計	6,840	6,118	6,870	19,828

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金	対象事業費	6,118 千円	補助率（%）	20.7%	補助予定額	1,384 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3356	事業名	ゆくはしオープンウォータースイミングレース	新規・既存の別	既存
課名	スポーツ振興課	係名	スポーツイベント係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	４．生涯学習・生涯スポーツの推進	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	現在国際水泳連盟公認の種目で、オリンピックでは2008年より、国体においては2016年より正式競技として実施されているオープンウォータースイミング大会を行橋の海岸資源を活用した特設コースで行い、海岸線振興事業の普及と併せ、市内外へ行橋の魅力のPRを図る。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	ビーチスポーツの普及		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	ビーチスポーツの普及に伴う観光資源の拡充及び行橋市の魅力発信に伴う観光客流入促進	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				ビーチスポーツの活性化
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	日本国際オープンウォータースイミング協会開催地負担金	日本国際オープンウォータースイミング協会開催地負担金	日本国際オープンウォータースイミング協会開催地負担金	ゆくはしオープンウォータースイミングレース実施開催 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,198	1,198	3,596
	合計	1,200	1,198	1,198	3,596

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	3555	事業名	柏木勘八郎邸跡石碑設置事業	新規・既存の別	新規
課名	文化課	係名	文化財保護係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	柏木勘八郎の旧邸があった新図書館建設用地に、柏木勘八郎の業績と土地の来歴を記した石碑を設置する。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	石碑の設置		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	対象となる情報をわかりやすく提供することで、市民および観光客等の見学利便性を高め、地域への誇り、愛着を醸成する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	0.00	100.00	0.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		石碑設置工事　950,400円		柏木勘八郎について、周知と見学者の利便性向上のため、説明の石碑を設置する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	951	0	951
	合計	0	951	0	951

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3027	事業名	ゆくはしビエンナーレ	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化振興係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 26 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等	

事業概要	国内外を対象に彫刻作品の公募展を開催して文化振興を図るとともに、市のPRを通じて交流人口の増加に取り組む。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	彫刻作品を広く公募し、優れた美術品を集める。また、審査の過程で市民との協働による関連イベントを開催するなどして多くの参加を呼びかける。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	1年目を周知・募集期間、2年目を公募展の開催とし、2年をひとつのサイクルとする。	●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	優れた作品が集まることで、市民が芸術に親しむ。公募活動を通じて市の特徴や魅力を広く発信する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	13,000	13,300	13,600	13,800
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	（人）イベント参加者数		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	検討委員会報酬　40千円 旅費　96千円 ゆくはしビエンナーレ2019補助金 21,675千円	検討委員会報酬　40千円 旅費　145千円 ゆくはしビエンナーレ2021補助金 9,890千円	検討委員会報酬　40千円 旅費　189千円 ゆくはしビエンナーレ2021補助金 21,675千円	公募を通じて優れた彫刻作品を市内に展示し、芸術文化による地域の活性化を促進する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	21,873	0	0	21,873
	一般財源	0	10,116	21,904	32,020
	合計	21,873	10,116	21,904	53,893

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2532	事業名	複合文化施設整備事業	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 20 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	平成２年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		3	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	文化ﾎｰﾙ舞台機構改修(第2期) 19,948千円	ｺｽﾒｲﾄ行橋雨漏り改修工事　1,299千円	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰﾘﾆｭｰｱﾙ（来客用）14,548千円 ｴﾚﾍﾞｰﾀﾘﾆｭｰｱﾙ（荷物用）10,584千円	複合文化施設コスメイト行橋の建物及び設備の改修工事を実施する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	19,948	0	0	19,948
	一般財源	0	1,299	25,132	26,431
	合計	19,948	1,299	25,132	46,379

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%） 0.0%	補助予定額 0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%） 0.0%	充当予定額 0 千円

事業番号	3539	事業名	美術館特別展事業	新規・既存の別	新規
課名	文化課	係名	文化振興係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 30 年度 ～ 平成 年度	
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等	

事業概要	平成２９年度寄贈により市立美術館として運営を開始した行橋市増田美術館に於いて特別展を行い、市民に良質な芸術に触れる機会を提供する。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	花束	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	芸術に親しむ機会を提供し、豊かな市民生活を送ることができる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	特別展（川合玉堂展）　4,504千円	特別展（浮世絵展）　6,411千円	特別展（上村松園展）　6,000千円	優れた美術品を展示し、市民生活を豊かにする。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	2,482	4,095	0	6,577
	一般財源	2,022	2,454	6,000	10,476
	合計	4,504	6,549	6,000	17,053

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3087	事業名	地域に開かれた音楽鑑賞事業	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	行橋にゆかりがあり、国内外で活動している音楽家の演奏を通じ、市民に身近な芸術鑑賞の機会を提供する。 市からは、その開催に伴う補助金を支出する。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	年1回の合同演奏会と2回程度のミニコンサートを開催する。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	3年間を1サイクルとし、検討作業を実施する。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	プロレベルで活動する音楽家の優れた演奏を提供することで、市民が芸術に親しむ。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域に開かれた音楽鑑賞事業補助金 200千円	地域出身のプロ音楽家の演奏を通じて、音楽を身近に鑑賞できる機会を提供する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	200	0	200
	一般財源	200	0	200	400
	合計	200	200	200	600

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3520	事業名	図書館及び視聴覚センター跡地活用事業	新規・既存の別	新規
課名	文化課	係名	文化振興係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	平成３２年より新図書館が開館することにより、コスメイト内の図書館及び視聴覚センター移転後の跡地活用として、１階部分は旧急患センター内の機能移転及び市民の利用できる貸館スペースを設ける。また、２階部分については、歴史資料館の拡充を行い、見学者の増加を図る。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	図書館及び視聴覚センター跡地について、全面改修が終了する。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	老朽化の進む旧休日夜間急患センターの機能移転することにより、安心して施設を利用することができるようになるとともに、歴史資料館については、展示スペースの拡充等により利用者数が増加する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	3

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
				100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		フロア実施設計　30,000千円	フロア改修工事　270,000千円 旧急患センター跡地駐車場整備 コスメイト駐車場現状復旧工事	コスメイト行橋内の図書館及び視聴覚センターの建物及び設備の改修工事を実施する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	11,000	0	11,000
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	2,824	0	2,824
	合計	0	13,824	0	13,824

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	11,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	11,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2542	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業（第1期）	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化財保護係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　5　年度　～　平成　34　年度

根拠法令等

事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石とその周辺の自然を活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う用地購入、遊歩道・サイン等整備、史跡の修復等を行う。
達成のめやす	平成23年度策定の「史跡御所ヶ谷神籠石整備基本設計」に基づき、遺跡保存のための修復工事及び見学に必要なガイダンス設備の設置が完了する。
留意事項	
期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	89.59	92.85	96.79	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位：％ 第１期整備が終了するまでの予定事業費を100％とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	発掘・測量調査　1,242千円 列石修理　及び 馬立場～西門間遊歩道整備　13,661千円 工事監理　1,060千円 整備指導委員会　90千円	発掘・測量調査　3,500千円 東石塁修理　12,000千円 工事監理　1,200千円 実施設計　3,032千円 整備指導委員会　268千円	発掘・測量調査　3,500千円 中門～城内列石線等整備　15,000千円 工事監理　1,500千円 実施設計　4,000千円 整備指導委員会　268千円	周辺の水と緑をあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う空間を創出し、行橋市の歴史と文化を象徴する「史跡自然公園」として整備する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

財源内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
国	8,000	6,300	12,134	26,434
県	525	1,080	525	2,130
地方債	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	7,528	1,683	11,609	20,820
合計	16,053	9,063	24,268	49,384

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	あり	⇒	名称	史跡等保存整備補助金	対象事業費	国：9,000 県：9,000　千円	補助率（％）	国：70 県：12	補助予定額	7,380 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（％）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3446	事業名	福原長者原官衙遺跡保存活用事業	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化財保護係		

総合計画		
	基本目標	ひとを育むまち
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　30　年度　～　平成　38　年度

根拠法令等

事業概要	国史跡となる福原長者原官衙遺跡を開発から保護するため、用地購入を行う。また市民や観光客が遺跡について学べるよう、史跡広場として整備し、遺構表示や説明板の設置、AR・VR技術などを利用する。
達成のめやす	福原長者原官衙遺跡保存管理計画を策定し、史跡見学に効果的なガイダンス設備を設置する。
留意事項	
期待する効果	市民が行橋という土地に誇りや愛着をもてるようになるほか、地域の広場として人が集まる場としても活用できる。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	1.83	19.51	30.29	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位：％ 1期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	保存活用計画策定　4,000千円	用地購入（Ⅰ期）　14,836千円	用地購入（Ⅱ期）　23,616千円	史跡用地を購入する。保存活用計画を策定し、それに基づいてガイダンス設備を整備する。必要に応じて発掘調査を行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	1,900	12,308	7,677	21,885
	県	300	0	1,000	1,300
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,800	3,234	14,939	19,973
	合計	4,000	15,542	23,616	43,158

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	教育	費

補助金	あり	⇒	名称	史跡等購入費国庫補助	対象事業費	15,385 千円	補助率（%）	80.0%	補助予定額	12,308 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3073	事業名	稲童古墳群出土品整理事業	新規・既存の別	既存
課名	文化課	係名	文化財保護係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとを育むまち	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 27 年度 ～ 平成 32 年度
	施策項目	５．地域文化の振興と文化財の保護・継承	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	国重要文化財「福岡県稲童古墳群出土品」の保存処理、修復、展示台作成などの整理やシンポジウム、展示会を行い、市民をはじめとした地域住民に広く公開・活用を図る。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	保存処理等の整理作業が完了し、展示を通じて広く公開が開始される。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	「福岡県稲童古墳群出土品」を広く公開することにより、市民の文化財保護の意識が高まるとともに、生涯学習や観光振興に活用されることが期待される。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	69.03	90.39	100.00	100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	単位：％ 保存処理等の整理作業（Ⅰ期）が完了するまでの予定事業費を100%とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	稲童15号墳甲冑の保管台作成 同　剣・鉈の保存修理、保管台作成 稲童21号墳金銅立飾のレプリカ作成 同　金銅立飾等の保管台作成 同　横矧板鋲留短甲の保存修理	稲童21号墳横矧板鋲留短甲の保管台帳作成 同　方格規矩鏡の保存修理 稲童8号墳甲冑の保存修理	稲童8号墳甲冑の保管台作成 稲童21号墳方格規矩鏡の保管台作成 同　勾玉の保管台・箱作成 同　管玉の保管台・箱作成	行橋市を代表する歴史資料の「福岡県稲童古墳群出土品」の保存修理、整理を行い、市民をはじめとする見学者への文化財の公開、活用を図る。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	3,000	2,500	1,125	6,625
	県	0	300	0	300
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	2,000	0	2,000
	一般財源	4,001	202	1,125	5,328
	合計	7,001	5,002	2,250	14,253

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	あり	⇒	名称	国宝重要文化財等保存整備費補助金	対象事業費	5,000 千円	補助率（%）	50.0%	補助予定額	2,500 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	第３次行橋市男女共同参画プラン後期策定事業	新規・既存の別	新規
課名	総合政策課	係名	企画係		

総合計画	基本目標	ひとを育むまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策４　心とからだ育成プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度	
	施策項目	7. 人権・男女共同参画対策の充実	根拠法令等	男女共同参画社会基本法
事業概要	第3次行橋市男女共同参画プランを平成26年度（平成27年3月）に策定、計画の期間は10年（平成27年度～平成36年度）であるが、社会情勢や国の施策等の変化を考慮し、中間年度（平成31年度）に見直しを行うこととなっている。平成27年8月に成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定のある「女性活躍推進計画」の策定について、今回の見直しにあわせて第3次男女共同参画プランと一体として策定する。		事業の性質（複数選択可）	
達成のめやす	平成31年度中に、「第3次行橋市男女共同参画プラン（後期計画）」を策定、冊子・ダイジェスト版の作成。			
留意事項				
期待する効果	今回見直しを行う後期計画に基づき、行橋市の男女共同参画・女性活躍行政推進を図る。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
●	７　その他（　　）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	第３次男女共同参画プランの後期計画を策定し、目標設定の見直しを図り、今後の行橋市の男女共同参画推進の目標とする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		・市民意識調査、事業者実態調査 ・プラン後期計画策定 （事業者委託によるプラン後期計画策定業務）		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,807	0	0
	合計	0	3,807	0	0

予算費目	会　計	一般会計	会計	費目名	2款1項15目	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとをつなぐまち

【基本施策５】
地域コミュニティプロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号	3346	事業名	集会所補修工事費			新規・既存の別	既存
課名	地域福祉課	係名	管理係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	１．地域コミュニティ活動の充実	根拠法令等：行橋市総合福祉センター設置条例

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	中川集会所の駐車場を改修し、安全な利用環境を整える。 流末集会所の軒天を補修し、建物の老朽化を抑制する。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	集会施設を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	8

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		2.00		改修の確実な実施
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	施設改修を行った件数		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	福富集会所駐車場改修工事　537千円	中川集会所駐車場改修工事　1,859千円 流末集会所軒天補修工事　626千円		老朽化した施設を改修することにより、安全・安心して活用することが可能となる。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	537	2,485	0	2,485
	合計	537	2,485	0	2,485

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	民生	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	防災無線整備事業	新規・既存の別	新規
課名	防災危機管理室	係名	防災係		

総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　年度　～　平成　年度	
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等	災害対策基本法
事業概要	導入して10年たつ防災行政無線親機のサーバ更新を行うもの。		事業の性質（複数選択可）	
				１　継続性のある事業
			●	２　緊急性の高い事業
				３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成３１年度中に防災無線のサーバの更新を行う。			４　住民サービス向上事業
			●	５　防災関連事業
留意事項				６　総合戦略対象事業
				７　その他（　　）
期待する効果	緊急時に無線放送等が行えることにより市民等の情報収集に役立つ。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		防災行政無線サーバの更新		（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	20,000	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,220	0	0
	合計	0	23,220	0	0

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	20,000 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業（喫煙所設置）	新規・既存の別	既存
課名	消防本部　総務課	係名	管理係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等：消防組織法

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	改正健康増進法の成立に伴い、庁舎内の喫煙を禁止されたため、庁舎外に喫煙場所を設置する。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	法令基準の達成。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	出動指令が容易に聞き取れる措置が必要。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	受動喫煙の防止及び職員の福利厚生。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		喫煙場所1ヶ所を設置。		健康増進法の遵守
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	消防庁舎は健康増進法に定められた「第１種施設」となるため、庁舎内は喫煙が禁止されることから、敷地内に喫煙場所を設ける。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		プレハブ式の喫煙場所を設置する。		敷地内における受動喫煙の防止対策。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	857	0	0
	一般財源	0	848	0	848
	合計	0	1,705	0	848

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金	なし		名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業（高規格救急自動車）	新規・既存の別	既存
課名	消防署	係名	装備係		

総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度	
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等	消防組織法（消防力の整備指針）

事業概要	高規格救急自動車通常、５～６年程度で走行距離が概ね１５万キロを超過し、緊急自動車として求められる性能が著しく低下する。現在、非常用救急自動車を含め4台の高規格救急自動車を配備しており、これらを計画的に更新し、救急体制の維持を目的とする。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	老朽化した高規格救急自動車（車両、救急資機材）の更新配備。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	高規格救急自動車4台常時出動体制の構築は急務であるが、現状の人員の関係から最低限3台常時出動体制を実施するために今後も計画的な更新が必要。		６　総合戦略対象事業
		●	７　その他（整備指針の遵守）
期待する効果	救急出動体制を充実させ市民が安全･安心して暮らせるまちづくり。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		4	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		車両更新計画		計画的な車両更新計画
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	経年による老朽化のための更新配備を行なうもので、消防力の充実強化を図る。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		高規格救急自動車　1台　購入		消防車両等の更新配備事業 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	15,898	0	15,898
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	19,000	0	19,000
	一般財源	0	4,636	0	4,636
	合計	0	39,534	0	39,534

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺民生安定施設整備事業	対象事業費	31,582 千円	補助率（%）	限度額の2/3	補助予定額	15,898 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業	新規・既存の別	既存
課名	警防課	係名	救急救助係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等：救急救命士法

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、現場実働救命士を18名程度をめどに養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。（4隊×2名×2班＝16名＋研修等2名）	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	派遣する職員の適正等を考慮する必要がある。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	救急救命九州研修所の入所枠によっては、変動がありうる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	5

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	1名派遣予定	1名派遣予定	1名派遣予定	実働救急救命士18名を維持
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	救命士養成のため研修所に入所させ、実働救命士18名を維持し、全救急出場に救命士の搭乗を目標とする		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士養成	救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格得るために必用な知識を習得させ、救急体制充実を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,336	2,336	2,336	7,008
	合計	2,336	2,336	2,336	7,008

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業	新規・既存の別	既存
課名	消防署	係名	装備係		

総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　年度　～　平成　年度	
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等	消防組織法
事業概要	東九州自動車道の開通に伴い発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。		事業の性質（複数選択可）	
			●	１　継続性のある事業
				２　緊急性の高い事業
			●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。		●	４　住民サービス向上事業
			●	５　防災関連事業
留意事項	車両積載スペース、保管場所、維持管理方法などの検討が必要。			６　総合戦略対象事業
				７　その他（　　）
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。		優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
			3	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	資機材整備	資機材整備	資機材整備	必要資機材の整備及び維持管理
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材	救急支弁金を活用して、高速道路災害をはじめ各種特殊災害等に対応するための資機材を整備する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	4,139	3,226	4,083	11,448
	一般財源	282	209	230	721
	合計	4,421	3,435	4,313	12,169

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	3,226 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	3,226 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	消防団防火衣更新事業			新規・既存の別	新規
課名	消防本部　総務課	係名	消防団係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　30　年度　～　平成　31　年度
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等：消防法組織法など

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	配備後10年を経過し、劣化が著しい消防団員用の防火衣を更新し、団員の安全確保を図る。		１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	全30部及び副分団長以上の幹部に防火衣を配備する。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	2ヵ年での整備となるので、配備方法に留意が必要。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	団員の安全の確保と士気の高揚。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	2

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	防火衣　163着購入	防火衣　163着購入		総数326着を購入配備
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	平成30年度で団本部分（4着）、分団長分（9着）、15部分（150着）を購入 平成31年度で副分団長分（9着）、15部分（150着）、予備分（4着）を購入		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	防火衣購入（163着）	防火衣購入（163着）		防火衣購入（326着） （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	5,450	5,450	0	10,900
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,538	3,567	0	7,105
	合計	8,988	9,017	0	18,005

予算費目	会　計		会計	費目名		費

補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	8,961 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	5,450 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業	新規・既存の別	既存
課名	警防課	係名	警防係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本目標	ひとをつなぐまち		
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　　年度　～　平成　　年度	
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等	消防組織法

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。	●	１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	消防水利が十分でない地域の解消。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	用地取得における、地元の協力及び調整が不可欠である。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消できる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	
		5	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	防火水槽用地約183㎡の取得	防火水槽用地約200㎡の取得 防火水槽の新設	防火水槽用地約　㎡の取得 防火水槽の新設	消防水利が十分でない地域の解消
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	消防水利の整備を行い、被害の軽減および地域住民の不安を解消		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	・測量、登記委託 ・大谷地区防火水槽用地購入	・東徳永地区防火水槽用地取得 測量・登記委託 用地購入 ・大谷地区防火水槽設置工事	・測量、登記委託 ・防火水槽用地購入	消防水利整備事業 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	2,300	10,000	8,600	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	58	63	73	136
	合計	2,358	10,063	8,673	136

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	10,000 千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	10,000 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業	新規・既存の別	既存
課名	消防本部　総務課	係名	消防団係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト	平成　30　年度　～　平成　31　年度
	施策項目	３．防災対策の充実	根拠法令等：消防法組織法など

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両（消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車）を計画的に更新する。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。	●	４　住民サービス向上事業
		●	５　防災関連事業
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	8

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	消防団車両　1台更新	消防団車両　1台更新	消防団車両　1台更新	全30台ある消防団車両の計画的な更新
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	小型動力ポンプ付き積載車購入（第8分団1部）	小型動力ポンプ付き積載車購入（第10分団2部）	小型動力ポンプ付き積載車購入（第7分団2部）	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	8,000	8,000	8,000	24,000
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	776	776	776	2,328
	合計	8,776	8,776	8,776	26,328

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債	対象事業費	8,000 千円	充当率（%）	100.0%	充当予定額	8,000 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業	新規・既存の別	既存
課名	総合窓口課市民相談室	係名	市民相談係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策５　地域コミュニティプロジェクト
	施策項目	４．防犯・交通安全対策の充実

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成　23　年度　～　平成　33　年度

根拠法令等

事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。
達成のめやす	平成29年度末の防犯灯設置箇所数は8,381箇所（うちLED防犯灯2,094箇所）で、平均で年間50件前後をLED防犯灯で新設、150件前後をLED防犯灯に取替えしている。
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。

事業の性質（複数選択可）

- ●　１　継続性のある事業
- 　　２　緊急性の高い事業
- 　　３　人口増加に寄与する事業
- 　　４　住民サービス向上事業
- 　　５　防災関連事業
- 　　６　総合戦略対象事業
- 　　７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

1

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	新設50灯・LED取替150灯	新設50灯・LED取替150灯	新設50灯・LED取替150灯	危険な夜道を減少させる
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	新設　50灯 LED取替　150灯	新設　50灯 LED取替　150灯	新設　50灯 LED取替　150灯	新設　690灯 LED取替　1260灯 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	6,500	6,500	6,500	68,500
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	800	800	800	9,600
	合計	7,300	7,300	7,300	78,100

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率（%）	100.0%	補助予定額	6,500 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとをつなぐまち

【基本施策６】
行政経営プロジェクト

様式（第７条関係）

事業番号	3525	事業名	積算システム更改事業	新規・既存の別	既存
課名	情報政策課	係名	情報政策係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 36 年度
	施策項目	1．情報公開と情報発信の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	技術職員が設計業務で使用している土木積算システムの使用契約が平成31年9月末に満了するため、更改を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	積算システムの更改。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	積算システムを利用した業務の安定運用。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		システム使用料：3,465千円	システム使用料：6,930千円	システム使用料：34,650千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,465	6,930	34,650
	合計	0	3,465	6,930	34,650

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2074	事業名	パソコン更改事業	新規・既存の別	新規
課名	情報政策課	係名	情報政策係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 36 年度
	施策項目	1．情報公開と情報発信の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	庁舎及び公民館に設置しているパソコンが、補修用性能部品保有期限を迎えるため更改を行う。	●	１ 継続性のある事業
			２ 緊急性の高い事業
			３ 人口増加に寄与する事業
達成のめやす	パソコン、ウィルス対策サーバ等の更改。		４ 住民サービス向上事業
			５ 防災関連事業
留意事項			６ 総合戦略対象事業
			７ その他（　　）
期待する効果	パソコンを利用した業務の安定運用。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	障害発生回数を少なくし、復旧までの時間を短くする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：9,504千円	ライセンス使用料：14,256千円	更新作業委託：7,007千円 ライセンス使用料：71,280千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	16,511	14,256	78,287
	合計	0	16,511	14,256	78,287

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2042	事業名	電算基幹システム更改事業	新規・既存の別	新規
課名	情報政策課	係名	情報政策係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 36 年度
	施策項目	1．情報公開と情報発信の充実	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	電算基幹システムで利用しているハード及びミドルウェアのサポートが終了するため、新たな機器等に対応したシステムの導入を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	電算基幹システムの継続した安定稼動。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	システムを更新することにより、セキュリティ対策などが継続して受けられる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	システムの障害発生件数を少なくする。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		導入委託：62,110千円 運用管理支援費：1,876千円 保守業務委託：661千円 機器賃借料：3,198千円 使用料：10,146千円	運用管理支援費：22,512千円 保守業務委託：7.932千円 機器賃借料：38,376千円 使用料：65,982千円	導入委託：62,110千円 運用管理支援費：112,560千円 保守業務委託：39,660千円 機器賃借料：191,880千円 使用料：329,910千円 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	77,991	134,802	736,120
	合計	0	77,991	134,802	736,120

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	2101	事業名	滞納整理システム更新業務及び保守業務	新規・既存の別	既存
課名	収納課	係名	収納係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 36 年度
	施策項目	４．健全な財政運営	根拠法令等：地方税法等

事業概要	滞納整理システムの更新。滞納整理システムを用いて滞納者及び滞納処分等を一括管理した事務を行う。
達成のめやす	平成31年8月稼働予定。徴収率の向上や滞納額の減少。
留意事項	
期待する効果	自主財源の確保及び税の公平性を確保。

事業の性質（複数選択可）

- ● １ 継続性のある事業
- ２ 緊急性の高い事業
- ３ 人口増加に寄与する事業
- ４ 住民サービス向上事業
- ５ 防災関連事業
- ６ 総合戦略対象事業
- ７ その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	50.00	100.00		100.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	より効率的な滞納整理を行うための滞納整理システムの見直し		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	事業要望 予算要求	システム構築業者の選定 システムの導入準備 新システム稼働		自主財源の確保及び税の公平性を確保するため、より機能性を向上させるための滞納整理システムの更新、見直しを行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	35,123	8,236	41,177
	合計	0	35,123	8,236	41,177

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	税務総務	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3376	事業名	ふるさと応援事業（実施計画）	新規・既存の別	既存
課名	総合政策課	係名	政策推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト
	施策項目	５．効率的な行政運営

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）

平成 30 年度 ～ 平成 年度

根拠法令等

事業概要	地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、2008年に創設された制度であり、行橋市においても取組みを行っているが、返礼品等に関する様々な問題も生じており、今後永年続く制度かどうかの可能性も考えられる。そんな中、行橋市においても財源を確保する為、緊急性をもった取組みを行い寄附額の大幅な増加を図る。
達成のめやす	寄附額の増加。
留意事項	
期待する効果	住民サービスの向上。

事業の性質（複数選択可）

	１　継続性のある事業
●	２　緊急性の高い事業
●	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	12億円	15億円	18億円	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	旅費　571千円 需用費　159千円 委託料　30,000千円	旅費　698千円 （東京2名、先進地：北海道根室市2名、高知県奈半利町2名、茨城県境町2名） 需用費　159千円 委託料　10,000千円	旅費　698千円 需用費　159千円 委託料　30,000千円	ふるさと寄附金は、地方自治体の貴重な自主財源であるため、寄附額を増額するための、施策を行う。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	30,730	10,698	0	30,730
	一般財源	0	0	30,857	66,931
	合計	30,730	10,698	30,857	97,661

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	3373	事業名	行橋市PR事業	新規・既存の別	既存
課名	総合政策課	係名	政策推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	少子高齢化・人口減少といった課題に対し、行橋市において、地域の特徴を活かしたPRを広域的に行い、人口増加に向けた活動を行う。		１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	首都圏や福岡市等で開催される、移住・定住フェアの参加。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項		●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	人口の増加。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	累計10件	累計15件	累計20件	累計20件
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	移住に対する相談件数。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	職員手当　77千円 報償費　20千円 旅費　167千円（東京2人×1回） 通信運搬費　10千円(運送代)　負 担金　108千円	職員手当　78千円（@1,721円×15H×3月） 旅費　235千円（東京1泊2日×2回、2泊3日×1回） 需用費　826千円（手提げ袋等） 通信運搬費　10千円(運送代) 負担金　638千円	職員手当　78千円（@1,721円×15H×3月） 報償費　20千円 旅費　180千円（東京2人×1回）2泊3日 需用費　324千円（パンフレット印刷） 通信運搬費　10千円(運送代) 負担金　108千円	現在、本市の人口は微増しているが、人口減少に転じると予測されている。それを防ぐ方法として、首都圏を含めた、都市近郊で、移住、定住者にPRする。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	382	1,787	720	2,889
	合計	382	1,787	720	2,889

予算費目	会　計		会計	費目名		費	

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号		事業名	出会い応援事業	新規・既存の別	既存
課名	総合政策課	係名	政策推進係		

総合計画		
	基本目標	ひとをつなぐまち
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト
	施策項目	５. 効率的な行政運営

事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
平成	28	年度	～	平成	年度
根拠法令等					

事業概要	少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対する取組として、独身者に出会いの機会を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、行政が行うイベントならではの企画や趣旨を考え、住んでもらう街としてのPRを行い、人口増加に繋げる。
達成のめやす	出会いイベントの目標参加人数の達成。
留意事項	
期待する効果	人口の増加。

事業の性質（複数選択可）	
	１ 継続性のある事業
	２ 緊急性の高い事業
●	３ 人口増加に寄与する事業
	４ 住民サービス向上事業
	５ 防災関連事業
●	６ 総合戦略対象事業
	７ その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	140人	140人	140人	500人
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	イベント参加人数		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	職員手当　68千円 負担金、補助金　550千円	職員手当　69千円 （@1,721円×4H×5日×2回） 負担金、補助金　550千円	職員手当　69千円 （@1,721円×4H×5日×2回） 負担金、補助金　550千円	本市の未婚の方の多くが結婚を望んでいるが、出会いが少なく、かなえられていない。企業・団体との連携も視野に入れた出会いの場を創出し、結婚に繋がる環境を構築する。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	618	619	619	1,856
	合計	618	619	619	1,856

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（期間平成32年から平成36年）	新規・既存の別	新規
課名	総合政策課	係名	政策推進係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

事業概要	行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（期間：平成27年度～31年度）が平成31年度で終了することに伴い、次期計画（期間：平成32年度～36年度）の策定を31年度中に行う。	事業の性質（複数選択可）	
			１　継続性のある事業
		●	２　緊急性の高い事業
		●	３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	有識者会議の意見を踏まえ、目標指標と重要業績評価指標（KPI）の見直しを行い、適切な計画を策定する。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点で、可能な限り現戦略の効果を検証する。	●	６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	戦略を策定、実行することで、行橋市で安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境を作っていく。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	－	－	－	－
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		報酬　200千円 ＠6,900円×1人×5回＝ 34,500円 ＠5,500円×6人×5回＝165,000円 費用弁償　14千円 ＠460円×2×3人×5回＝13,800円 需用費　8千円（＠120円×12人×5回=7,200円） 委託料 8,668千円		・目標指標と重要業績評価指標（KPI）の見直し ・人口ビジョンについて、平成27年国勢調査の反映と現戦略の効果について検証 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	8,890	0	8,890
	合計	0	8,890	0	8,890

予算費目	会　計		会計	費目名		費	
補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%） 0.0%	補助予定額 0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%） 0.0%	充当予定額 0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3384	事業名	固定資産台帳管理システム及びGISシステムの保守事業	新規・既存の別	既存
課名	財政課	係名	管財係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 29 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	平成28年に、市が保有する固定資産について台帳を整備し、管理するシステムを導入した。今後は固定資産の異動があるごとにシステム入力を行い、台帳の管理を容易にする。また、GISシステム導入により、固定資産情報の所在地確認が容易になる。 本事業は、このシステム保守を行うもので、固定資産台帳で更新した情報をGISシステムに反映するデータクリーニング作業を合わせて行う。 また、システム導入時にGISシステムに未搭載の工作物情報を随時、GISシステムに追加する作業を行う。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	市の保有する固定資産情報を適切に管理し、資産状況を正確に把握します。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	データ更新していき市の資産状況について、より正確な把握が可能になり行政運営の効率化が期待できる。本システムと情報共有したGISシステム導入により、所在地確認を容易にし事務効率向上が図られる。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
		100%	100%	
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	システムなどに関して保守契約を交わすので、その成果品の内容は100%である。		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	システム保守	システム保守	システム保守	システム保守 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,555	2,578	1,747	6,880
	合計	2,555	2,578	1,747	6,880

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

様式（第７条関係）

事業番号	3274	事業名	公用車リース事業	新規・既存の別	既存
課名	財政課	係名	管財係		

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 28 年度 ～ 平成 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

		事業の性質（複数選択可）	
事業概要	本庁用公用車として保有している車両のうち、購入から年数が経過している車両があり、故障や修理のリスクが高くなっている。購入からの経過年数が長く、かつ走行距離の長い公用車について、リースで更新しようとするもの。車検及び定期点検に係る経費・重量税・自賠責やタイヤ交換費等の維持管理費等の削減に努め、運転する職員の安全を確保するもの。	●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	公用車の故障や不具合による修理費等が発生するリスクを軽減するとともに、安全かつ効率的に運転・運用できる状態にする。		４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項			６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	公用車の維持管理の効率化及び維持管理経費等の削減	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	5.00	5.00	5.00	46.00
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	台		

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	購入からの経過年数が長く、走行距離の長い公用車5台についてリースで更新	公用車の維持管理の効率化と維持管理経費等の削減を図る （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,428	3,709	4,907	11,044
	合計	2,428	3,709	4,907	11,044

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号		事業名	課税システム連携用土地・家屋登記データベース構築業務委託			新規・既存の別	新規
課名	税務	係名	固定資産税係				

総合計画			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）
	基本目標	ひとをつなぐまち	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 31 年度
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等

事業概要	現行の登記異動情報は紙媒体であるが、法務局の登記情報が電子化されており電子データでの異動情報の取得、固定資産課税台帳への連携をシステム化するもの。
達成のめやす	
留意事項	
期待する効果	紙媒体による異動情報を入力表へ整理しなおし、課税台帳への更新を行なっており、通常2ヶ月程度の時間がかかるが、システムの構築により異動の情報が即座に反映する。

事業の性質（複数選択可）	
●	１　継続性のある事業
	２　緊急性の高い事業
	３　人口増加に寄与する事業
●	４　住民サービス向上事業
	５　防災関連事業
	６　総合戦略対象事業
	７　その他（　　）

優先順位マトリックス（ハード事業のみ）

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		システム構築 データベース構築	課税情報への反映、運用	（この欄には事業全体の内容を記載のこと）

事業計画（事業費、単位：千円）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	17,712	3,216	0
	合計	0	17,712	3,216	0

予算費目	会　計	一般	会計	費目名	総務	費

補助金		⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円

行橋市実施計画シート　平成30年度実施計画事業対象

様式（第７条関係）

事業番号	2715	事業名	後期高齢者医療システム更新事業	新規・既存の別	既存
課名	国保年金課	係名	管理係		

総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち	事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）	
	基本施策	基本施策６　行政経営プロジェクト	平成 31 年度 ～ 平成 36 年度	
	施策項目	５．効率的な行政運営	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律

事業概要	行橋市の後期高齢者システムは平成26年3月に導入し、長期継続契約は、平成31年2月までとなっておりますが、1年延長を行ない6年目を迎え、ハードウエアなどの機器一式が老朽化してきているため、機器の更新及びソフトウエアを最新の法改正に対応すること、そして安定稼動を目的としてシステムの更新を委託するものです。	事業の性質（複数選択可）	
		●	１　継続性のある事業
			２　緊急性の高い事業
			３　人口増加に寄与する事業
達成のめやす	平成32年3月から機器の更新及びソフトウエアを最新の法改正に対応するため平成32年2月までに更新作業を完了する。	●	４　住民サービス向上事業
			５　防災関連事業
留意事項	基幹系システムと端末を共有しているため情報政策課と情報の共有を図り、システムの更新をスムーズに行なえるようにする。		６　総合戦略対象事業
			７　その他（　　）
期待する効果	後期高齢者医療制度の安定的な運用の推進。	優先順位マトリックス（ハード事業のみ）	

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成30年度	平成31年度	平成32年度	最終目標
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			

年度の事業内訳	平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業の位置づけ
		後期高齢電算システム更新委託料 2,625,000円×1.1＝2,887,500円 〃　運用保守委託料 57,000円×1.1×1月＝62,700円 〃　クラウドサービス利用料 365,200円×1.1×1月＝401,720円	後期高齢電算システム運用保守委託料 57,000円×1.1×12月＝752,400円 〃　クラウドサービス利用料 365,200円×1.1×12月＝4,820,640円	後期高齢者医療制度の安定的な運用のためのシステム更新です。 （この欄には事業全体の内容を記載のこと）

		平成30年度	平成31年度	平成32年度	全体事業費
財源内訳	国	0	0	0	0
	県	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	負担金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	3,352	5,774	9,126
	合計	0	3,352	5,774	9,126

予算費目	会　計	後期高齢者医療特別	会計	費目名	総務	費

補助金	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	補助率（%）	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率（%）	0.0%	充当予定額	0 千円